

長江デルタ地域における「経路依存」と 「脱経路依存」のダイナミックス： 「内的発展モデル」への挑戦

陳 雲
森 田 憲

はじめに

面積も人口も広大な中国における体制移行は、疑いなく漸進的改革路線であるといつてよい。しかし、中国国内の各地域はそれぞれきわめて多様である。そして、明らかに、体制移行の進捗度は一様というわけではない。われわれは、これまで中国国内の地域的多様性に着目し、それによって惹起される中国の体制移行の特徴に着目してきた（たとえば、森田憲・陳雲（2009a）、陳雲・森田憲（2010）参照）。本稿の分析は、その一環として、長江デルタ地域に注目し、1978年以降の中国の体制移行の特徴を探ることを目的としてすすめられる（この点については、さらに陳雲・森田憲（2005）参照）。

これまでのところ、新制度派経済学によって提出された「経路依存」という概念が、われわれには、開発途上諸国の発展に伴うさまざまな問題の解釈に有意義であり、したがって、かなり広汎に使われるようになったものと思われる。そして、これまで明らかとなっている事実を照らしてみると、中国において、個々の主体に関わる経路は多種多様であり、したがって「重層的経路」という概念を認識することが必要であるように思われる。そして、開発戦略として、そうした多種多様な「経路」を分類し、何を解消して何を活用すべきかの検証をすすめた上で開発戦略に組み込み、適切な分析をすすめる必要が存在する。本稿では、そのような、「重層的経路」を適切に認識し、そうした枠組みのもとに開発戦略をすすめる開発モデルを「内的発展モデル」とよぶこととする。さらにまた、「内的発展モデル」の機能をつうじて、「成長の共有」すなわち「格差の解消」がすすめられるものと考えられる。

本稿で着目する長江デルタ地域は、上海直轄市、江蘇省、浙江省から構成されるが、おおむねふたつのグループに分類される。すなわち、上海が都市を中心とした地域（非農業人口比率は87.5%）であるのに対し、江蘇省と浙江省は広大な農村を抱える地域（非農業人口比率はそれぞれ51.9%と57.9%）だという相違である。上海直轄市、江蘇省、浙江省にそれぞれ課せられた具体的な諸課題はむろん違っており、また、それぞれの既存の経路も異なっている。実際、（改革開放政策に伴い、1990年代以降の中国において成長の中心となった）長江デルタ地域では、上海は強い政府の主導のもとで、外資（これまではとりわけ大規模多国籍企業）の導入と上海自身が抱える国有企業の改革問題とを結合させて、「接木市場経済」戦略を展開してきた。また1990年代半ばまで「江浙モデル」と称されたふたつの省（江蘇省と浙江省）は、民営企業の成長に伴う「浙江モデル」と外資の導入に成功した「江蘇モデル」に分化したのである。

それでは、いったい、それぞれのサブ開発モデルにどのような評価が与えられ、どのような示唆的な意義を見いだせるのだろうか。

本稿の目的は、長江デルタ地域における「経路依存」と「脱経路依存」のダイナミックスに注目しながら、それぞれの地域の「内的発展モデル」への収斂および挑戦（課題）について分析を試みることである。

本稿は以下のような構成ですすめられる。まず、第1節では、経路依存と体制移行の関係について検討する。そして第2節で、「格差解消」（ならびに「人間的現代化」）の視点に照らして、長江デルタ地域における地域的開発戦略の現状を分析する。そして併せて、それぞれの地域が「内的発展

モデル」に収斂しているか否かについての検討を行う。第3節では、長江デルタ地域における各移行主体に関わる「重層的経路」の存在の確認を行う。なお、その際、「温帯効果」と「(擬似)熱帯の罨」の論理によって、それぞれの地域における体制移行の特徴の解釈を試みる。そして最後に、「浙江モデル」が代表する「内的発展モデル」の構築における民間パワーの役割について検討し、結論を提示する。

1. 体制移行と「内的発展モデル」の構築

体制移行とは、ある状態から別の状態に変化するプロセスであり、その到達点は各種要件のさまざまな影響によって成立する一時的な「均衡点」を意味する。巨大なプロジェクトとしての「体制移行」(漸進的な制度変遷)は、そうした一連の「均衡点」の連続移動である。むろん、均衡点の連続移動の軌跡は、円滑な右肩上がりであるとは限らないし、「緩やかな脱経路」や「強制突破」が容易に実現するわけでもない。乱高下やフィードバックの存在が十分にあり得る。とりわけ「強制突破」にあたる「ショック療法」(急進的な改革)の場合、システムの混乱が発生しやすい。

体制移行の原動力は、人間および組織を問わず存在する「生存と発展の本能」であり、「重層的経路」は重要な影響力を有するが、決定力をもつというわけではない。また、「内的発展モデル」のキー概念は「成長の共有」である。均衡点の連

続移動が目ざす方向とは、成長の共有を内包する「内的発展モデル」であるといつてよい。

図1は、体制移行と「内的発展モデル」構築との関係を示している。以下、本節では、図1にそくしていくつかのポイントについて述べることにする。

1-1. 「生存と発展」の本能：体制移行の決定力

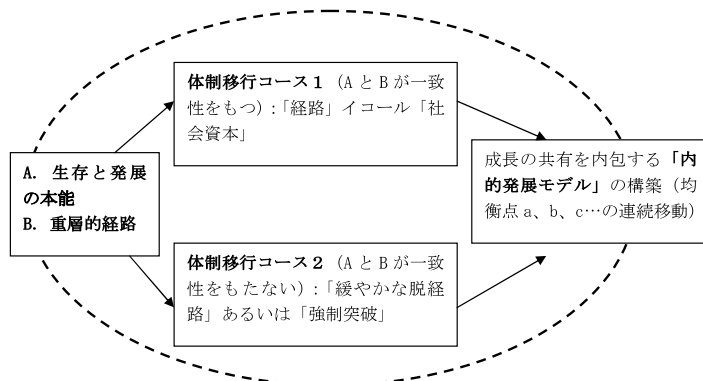
「生存と発展」は、いわば本能ともいえる社会一般(個々の人びと)の願望であり、最も根本的な体制移行の原動力である。

ここで注意すべきことは、体制移行に影響する「経路」は重要な影響力をもつが、しかし決定力をもつわけではないということである。体制移行の根本的な原動力は、「生存と発展」への課題にほかならない。これが脅かされれば、(自滅していくことに甘んじる社会がないものと想定すると)「強制突破」が試みられる。

1970年代末の中国は、「生存と発展」への課題に直面したため、「強制突破」的体制移行が試みられたものと思われる。その際、全体としては、制度変遷の動力は鄧小平を中心とした中央政府指導部が握っていた。その後、改革路線は漸進主義をとることとなり、鄧小平が(1997年に)亡くなって以降も、当該改革方針は堅持されているといつてよい。

しかし一方、民間パワーによる自助努力の試みも明らかに存在したのである。たとえば、1970

図1 体制移行と「内的発展モデル」の構築



出所：筆者作成。

年代末の長江デルタ地域の場合、自助努力につとめた浙江省と江蘇省南部地域が郷鎮企業の高度成長によって、市場経済に向かう波にうまく乗ることができたといえる。江浙モデル地域の高度成長は民間のパワーによるものであって、自助努力といつてよい。それに対して、国有企業が足枷となった上海では、1980年代をつうじて経済停滞がつづき、工業生産成長率は全国平均を下回るという状態に陥った。1990年代になっても、硬直的な国有企業の構造を抱える上海は、自立的に改革をはじめたわけではなく、中央政府の「浦東開放」の政策を起爆剤として、復活を試みるようになった。「強い政府主導の開発モデル」は現在も継続されている。要するに、1949年以降の上海は、強い政府の手に導かれ、2度にわたって体制移行が試みられたのである。だが、「政府の手」が「経路依存」を形成し、いったん「政府の手」を離れるや否や、上海経済は健全に運営できるのかどうかという懸念が存在する。「小さな政府」のための法整備、国有企業のガバナンスの改善ならびに民間企業の育成等はこれからの課題であろう。

1-2. 「内的発展モデル」の構築

経路はつねに重層的に存在する。樹木の年輪のように重なっていくものと思われるが、しかし完全に同じ方向に向かっているわけではない。

「経路依存」の効果については2種類に分類できるだろう。

第1は、「経路」の存在が時代に合っており「生存と発展」の目標に合致する場合である。その場合、「経路」は「社会資本」に等しい。第2は、「経路」の存在が時代に合っておらず、「生存と発展」の目標に合致しない場合である。その場合、いずれは「緩やかな脱経路」（漸進的改革にリンクする）あるいは「強制突破」（急進的改革にリンクする）の動きが出現する。その動力については、いくつかの可能性が存在する。たとえば、政治指導部（賢明権威）主導のケース、民間による自立的な（内圧による）ケース、そして一定の外圧によるケースなど、さまざまである。

それでは、1980年代以降の中国の体制移行と「経路」との間にはどのような関係が認められる

だろうか。

実際のところ、中国の制度変遷における「経路」もまた一様ではない。どうしても「重層的経路」の存在を認めざるを得ない。むしろ、「重層的経路」のなかには、プラスに働く経路もあれば、マイナスに働く経路も存在する。成功裏に行われる開発戦略は、そうした正・反両面の「経路」にうまく調整する（社会資本に等しい「経路」に対して）か、あるいはたくみに格闘しなければならない（足枷になりそうな「経路」に対して）。

本稿では、このような「重層的経路」に適切に対処し、開発戦略に組み込んだ開発モデルを「内的発展モデル」とよぶことにする。そして、好循環をもたらす「内的発展モデル」は必ずや、「成長の共有」すなわち「格差の解消」を内包するものであることを述べる。

1978年から現在に至るまで、中国の改革開放はほぼ30年を経過することとなった。漸進的改革は一応の成功といつてよい。しかし、これは「一連の均衡点」のなかのひとつである。当面の課題に対処し、さらなる均衡点への移動が求められている。

その方向性とは、いったい何だろうか。

われわれのみるところ、均衡点に大きく影響する要因は、格差である。

いうまでもなく、格差問題はどの社会にとっても重要である。まず、格差は社会の安定に大きく影響する要因である。格差が有意に大きい社会は、貧困や犯罪に伴って社会の安定が脅かされ動乱が起きやすい。もっとも、「格差の解消」はあらゆる政策手段の究極の目標にすべきものであるという点を忘れてはならない。現代社会における政府なら、何れも「国民のための政府」であることを標榜する。種々の政策は、社会の成員の福祉向上および平等、すなわち「人間の現代化」を実現させるための手段である。そして、格差の深刻な社会は、不幸な貧困者が多数存在することを意味し、有効な政策手段が求められる。とりわけ中国のような広大な国土および人口をもつ国家は、格差の解消がきわめて困難であることはあらためていうまでもない——しかしそれにしても、この究極の目標を目ざさなくてはならない。

東アジアモデルの重要な特徴は「成長の共有」である。われわれは中国の地域開発モデルのなか

で最も「東アジアモデル」に近いモデルを見いだすことができる。それは長江デルタ地域における「浙江モデル」である。

長江デルタ地域の場合、浙江モデルが比較的「成長の共有」を実現できたのに対し、江蘇モデルは南北分断的な格差が存在し、さらに農民所得の水準の面でも浙江省におよばない等の問題点が存在している。いわば、「高成長・低共有のモデル」といえる。また、上海モデルは、大都市問題の相乗効果によって、既存の都市農村間格差のほか、都市部貧困層問題や、流動人口の市民待遇問題、さらに若者を中心とした新貧困層問題が深刻化しつつあり、有効な対策が求められている。

それでは、いったい浙江モデルはどのように成立したのだろうか。浙江モデルの背後にある「経路」はどのような影響をおよぼしたのだろうか。そして、対照的に、長江デルタにおける他のふたつの地域である「江蘇モデル」と「上海モデル」の特徴（とりわけ「格差」に焦点をあてるとして）と「経路」の関係はどうだろうか。以下、本稿では、長江デルタ地域における3つのサブ開発モデルの比較をとおして、中国の体制移行における経路依存と脱経路依存のダイナミクスを検証してみることにする。

さらにいえば、中国の体制移行には、普遍性と特殊性の相互作用がつねに存在しており、長江デルタ地域の事例研究が、ほかの地域にとって示唆的な意味を与え、「特殊性」（たとえば、浙江モデルの価値）から「普遍性」への波及効果が期待できるものと思われる。

2. 長江デルタ地域の開発の現状と格差

2-1. 長江デルタ地域の開発の現状

改革開放政策以降、中国経済は高い成長率を記録してきた。なかでも、1990年以降の長江デルタ地域（上海直轄市、江蘇省、浙江省）の成長はとりわけ急速である。

表1によると、1999-2007年における中国全土に対するGDPの比率は、長江デルタ地域の全体ならびに各省・直轄市とも大きく伸びている。また、輸出入、直接投資等各指標の成長率はきわ

めて高い。2008年には全国のほぼ2.2%の面積、10%の人口で、全国のGDPの20%、輸出入貿易額の38.6%、対内直接投資（FDI）の47.5%を占め、中国の経済および貿易の中心となっている。実際、長江デルタ地域は、2002年から2003年にかけて、貿易およびFDIにおいて、市場経済を最もはやい時期にとりいれた広東省をこえたのである。中国経済の動力は着実に長江デルタ地域にシフトしていることを物語っている。むしろ、大きく拡大した長江デルタ地域のFDI受入ならびに輸出入は、この地域全体の経済成長に大きく貢献したものと見てよい。さらに注目すべき現象は、後に詳しくみるとおり、浙江省の成長をもたらしたのは外資系企業よりも民間企業であったということである。同省が受け入れたFDIは増大しているものの、上海および江蘇省にはおよばない。浙江省が中国全土で大きな貿易黒字を記録することとなったのは、外資によるものではなく、民間企業の成長によるものなのである。

2-2. 長江デルタ地域におけるモデルの分化

本稿で焦点をあてる上海直轄市、江蘇省、浙江省は長江デルタ地域に位置しているが、長江デルタ地域といっても開発の初期条件や中央政府の政策によって改革の進捗度が異なり、開発モデルの展開も違っている。たとえば、浙江モデルは民間パワーの盛んな地域に成長しているのに対して、江蘇モデルは1995年前後を境に、「郷鎮企業」モデル（この時期の江蘇省南部（蘇南地域）はしばしば浙江省と併せて「江浙モデル」とよばれる）から「外資利用型モデル」へと転換した（モデルの転換は内外の諸要因が重なって発生したものであり、開発モデルの転換は江蘇、浙江両省の所得格差に大きな影響をおよぼした）。また、1990年代半ば以降、このふたつの省に南北に隣接する「上海モデル」は1930年代の金融センター時代の旧上海との接点を模索しつつ、「接木戦略」（国有企業と外資系企業の結合による発展戦略）を展開してきた（図2）。

「内的発展モデル」とりわけその格差の側面に照らしてみると、それぞれのモデルの実績に有意な差異が認められる。端的に表現すれば、浙江モデルは、「成長の共有」に最もふさわしい存在と

表1 長江デルタ地域における各指標が中国全土に占める比率（1995－2008）

(%)

	1995				1999				2004				2007				2008			
	上海	江蘇	浙江	長江 デルタ	上海	江蘇	浙江	長江 デルタ	上海	江蘇	浙江	長江 デルタ	上海	江蘇	浙江	長江 デルタ	上海	江蘇	浙江	長江 デルタ
GDP	4.2	8.8	6.0	19.1	4.9	9.4	6.1	20.8	5.4	11.3	8.2	24.9	4.4	9.3	6.8	20.6	4.19	9.26	6.57	20.0
第1次産業	0.5	7.1	4.7	12.3	0.6	6.9	4.3	11.9	0.5	6.3	3.9	10.7	0.4	6.4	3.5	10.2	0.33	6.22	3.25	9.8
第2次産業	4.9	9.5	6.4	20.9	4.8	9.7	7.1	16.7	5.2	12.0	8.4	25.6	4.1	10.3	7.3	21.8	3.74	9.99	6.94	20.7
工業	5.3	10.0	6.6	21.8	5.0	9.7	7.5	22.2	5.6	12.3	8.6	26.4	4.3	10.6	7.4	22.2	3.88	10.1	6.95	21.0
第3次産業	5.5	8.9	6.3	20.7	7.4	10.3	5.7	24.4	8.2	12.3	10.0	30.5	5.9	8.8	7.0	21.8	5.81	9.12	6.96	21.9
社会商品小売総額	4.7	8.0	6.8	19.5	6.2	9.2	6.3	21.7	4.4	9.3	8.2	21.8	8.2	9.1	8.0	25.4	8.7	9.9	7.3	25.9
固定資産投資額	7.2	8.4	6.8	22.4	5.1	7.7	6.7	19.5	4.6	7.7	6.8	19.0	3.2	8.9	6.1	18.2	2.8	8.9	5.4	17.0
輸出入総額	8.7	5.8	4.1	18.6	10.7	8.7	5.1	24.4	13.9	14.8	7.4	36.0	12.6	17.1	9.2	38.9	12.2	16.8	9.5	38.6
輸出額	8.7	6.6	5.2	20.5	9.6	9.4	6.6	25.6	12.4	14.7	9.8	36.0	11.3	17.1	11.2	39.6	11.2	17.1	11.7	40.1
輸入額	8.6	4.9	2.9	16.5	12.0	7.8	3.3	23.1	15.4	14.9	4.8	35.1	14.3	17.2	6.5	38.0	13.5	16.4	6.7	36.6
直接投資(実行額)	8.7	12.7	3.4	24.8	7.6	15.9	3.8	27.2	10.4	14.8	9.5	34.6	10.6	29.3	13.9	53.7	10.6	26.4	10.6	47.5
財政収入	7.4	5.8	3.9	17.0	12.2	5.9	4.2	22.3	13.6	9.6	6.8	30.1	14.2	9.5	6.6	30.3	8.2	9.5	6.7	24.5
財政支出	5.4	5.3	3.7	14.4	4.1	4.0	2.6	10.8	4.9	4.6	3.7	13.2	5.7	6.7	4.7	17.1	5.3	6.6	4.5	16.3
1人当り所得(都市)	1.7	1.1	1.5	/	1.9	1.1	1.4	/	1.8	1.1	1.5	/	1.7	1.2	1.5	/	1.7	1.2	1.4	/
1人当り所得(農村)	2.7	1.6	1.9	/	2.5	1.6	1.8	/	2.4	1.6	2.0	/	2.5	1.6	2.0	/	2.4	1.5	1.9	/
人口	1.1	5.8	3.6	10.5	1.4	5.9	3.7	11.0	1.3	5.7	3.6	10.6	1.4	5.8	3.8	11.0	1.4	5.8	3.9	11.1
面積	0.1	1.1	1.1	2.2	0.1	1.1	1.1	2.2	0.1	1.1	1.1	2.2	0.1	1.1	1.1	2.2	0.1	1.1	1.1	2.2

注：1人当り所得は全国を1とした場合。

出所：『中国統計年鑑』、『上海統計年鑑』、『江蘇省統計年鑑』、『浙江省統計年鑑』（各年版）より筆者作成。

いえるのに対して、江蘇モデルは、高度成長は実現したもの、浙江モデルに比較して、共有度が低い。また、上海は直轄市であり、地域的特質が浙江省および江蘇省とは異なる。上海の格差問題は、「体制的格差」と「政策的格差」のふたつに分類され、前者は主に戸籍制度によるもの（たとえば、域内の都市農村間格差、流動人口の市民待遇問題等）であって、後者は大都市問題に対処する政策に起因するもの（たとえば、都市部の貧困層問題、若者を中心とする新貧困層等）であるといえる。

以下では、まず3つのサブ地域開発モデルの特徴を述べ、次いで、それぞれのモデル地域の格差の現状について述べることにする。

2-2-1. 上海モデル：「接木」市場経済化の展開

上海は南北それぞれ浙江省と江蘇省に隣接し、北の長江河口と南の杭州湾に挟まれ、東中国海に突き出す長江デルタの沖積平原上に位置している。上海の面積は、6,340.5km²であり、中国全体に占める比率は0.06%にすぎない。東西間の最

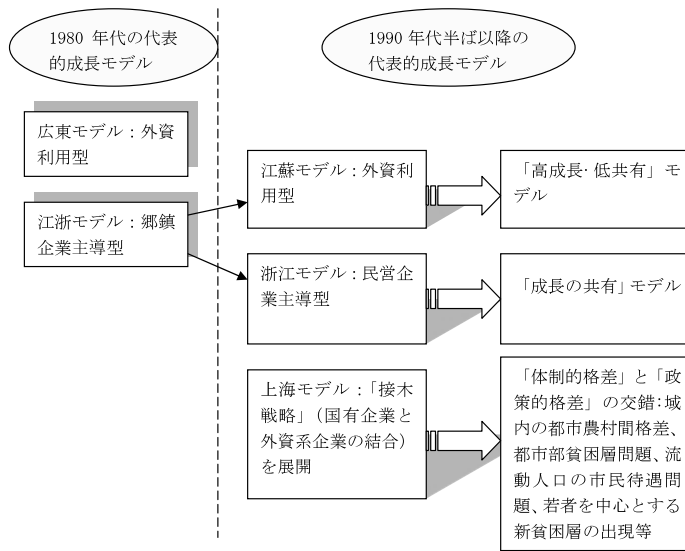
大距離は約100km、南北間の最大距離は約120kmであり、行政区画は18区1県に分けられる。

2008年の上海の総人口は1,888.46万人に達した（このうち戸籍人口は1,371.04万人、半年以上長期滞在の常住人口は517.42万人である）。そして、現在、上海の都市化率は87.5%（非農業人口対総人口の比率、戸籍ベース）に達している（表2）。

上海の経済成長率は、アジア危機の影響を受け、1996年の13.1%から1998年には10%台にまで低下したものの、1990年から2008年の期間は中国全体の成長率を上回っている。なお、国有部門によって生産されたGDPの比率および国有部門による固定資産投資の比率は、それぞれ47.3%および47.5%であり、ほぼ比例しているといつてよい。

上海における第1次産業から第3次産業の比率は、1990年の4.4：64.7：30.9から2008年の0.8：45.5：53.7へと変化している。また雇用構造の比率も、2000年から2008年にかけてそれぞれ10.8：44.3：44.9から4.69：40.3：55へと変化している（表3）。第3次産業の雇用吸収力

図2 中国における開発モデルの分化と所得格差



出所：筆者作成。

表2 上海直轄市の主要社会・経済指標

(%)

指標	1990	2000	2007	2008
人口構造	100	100	100	100
農業人口	32.6	25.4	13.2	12.5
非農業人口	67.4	74.6	86.8	87.5
都市部登録失業率		3.5	4.3	4.2
GDP 構造	100	100	100	100
第1次産業	4.4	1.6	0.8	0.8
第2次産業	64.7	46.3	46.6	45.5
第3次産業	30.9	52.1	52.6	53.7
企業形態別 GDP 構造	100	100	100	100
公有セクター	95.4	71.4	54.9	54.3
国有	71.2	55.0	47.7	47.3
集団所有	24.2	16.4	7.2	7.0
非公有セクター	4.6	28.6	45.1	45.7
固定資産投資構造	100	100	100	100
国有セクター	84.7	44.4	39.9	47.5
非国有セクター	15.3	55.6	60.1	52.5
工業総生産構造	100	100	100	100
軽工業	51.5	41.3	23	22.7
重工業	48.5	58.7	77	77.3

出所：『上海統計年鑑』（2009年版）より筆者作成。

の増大が明らかである。2008年における一定規模以上の工業生産¹⁾における軽工業・重工業の比率は22.7：77.3である（表2）。

情報通信産業、金融業、商業・貿易・流通業、自動車産業、プラント製造業、不動産業という6大支柱産業の上海のGDPに占める比率は、2000年の40.2%から2008年の45.5%に上昇している。内訳をみると、付加価値増加額の比率が最も高いのは、金融業と情報通信産業である。だが、GDPに占める比率の変化をみると、金融業はむしろ低下している（2000年が12.64%だったのに対して、2008年は10.53%に低下している）。GDPに占める比率が上昇しているのは情報通信産業（7.09%から12.2%）およびプラント製造業（2.72%から5.33%）である（表4）。国際金融センターを目標としている上海の難題は、したがって、高度な産業構造にふさわしい体制作り（情報開示、公正な第三者による会計審査、金融監督体制等）ではないかと思われる。

2-2-1 (2). 江蘇モデル：中国最大の対内直接投資受入地域

江蘇省の面積は、10.26万km²であり、中国全体に占める割合は1.1%である。地形は平坦で湖や

¹⁾ 「一定規模以上の工業」とは、「すべての国有企業および年間売上高500万元以上の非国有企業」をさす。

表3 上海直轄市の GDP における産業構造の推移

年	GDP 総額 (億元)	実績 (億元)			構成比 (%)		
		第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
1978	272.81	11	211.05	50.76	4	77.4	18.6
1979	286.43	11.39	221.21	53.83	4	77.2	18.8
1980	311.89	10.1	236.1	65.69	3.2	75.7	21.1
1985	466.75	19.53	325.63	121.59	4.2	69.8	26
1990	781.66	34.24	505.6	241.82	4.4	64.7	30.9
1995	2,499.43	59.82	1,419.41	1,020.20	2.4	56.8	40.8
2000	4,771.17	76.68	2,207.63	2,486.86	1.6	46.3	52.1
2005	9164.1	90.26	4,452.92	4,620.92	1	48.6	50.4
2006	10,366.37	93.8	5,028.37	5,244.20	0.9	48.5	50.6
2007	12,188.85	101.84	5,678.51	6,408.50	0.8	46.6	52.6
2008	13,698.15	111.8	6,235.92	7,350.43	0.8	45.5	53.7

出所：『上海統計年鑑』（2009 年版）より筆者作成。

表4 上海直轄市 6 大支柱産業の生産額および比率（2000 - 2008）

指標	2000		2007		2008	
	実績(億元)	対 GDP 比率(%)	実績(億元)	対 GDP 比率(%)	実績(億元)	対 GDP 比率(%)
GDP 総額	4,771.17		12,188.85		13,698.15	
6 大産業合計	1,919.10	40.22	5,563.48	45.64	6,229.22	45.47
情報通信産業	338.18	7.09	1,473.24	12.09	1,670.52	12.2
金融業	602.95	12.64	1,209.08	9.92	1,442.60	10.53
商業・貿易・流通業	431.43	9.04	1,077.76	8.84	1,266.37	9.24
自動車産業	166.05	3.48	423	3.47	408	2.98
プラント製造業	129.73	2.72	603	4.95	730	5.33
不動産業	263.35	5.52	806.79	6.62	747	5.45

注 (1)：情報産業には他の業種と重複する部分があり、「比率」の中では除去してある。

注 (2)：商業・貿易・流通業には飲食業を含まない。

出所：『上海統計年鑑』（2009 年版）より筆者作成。

河川が多い。江蘇省は現在中国で最も人口密度の大きい省のひとつである。2003 年の人口密度は 722 人/km² に達した。2008 年末の総人口は 7,676.5 万人（前年比 0.73 % 増）であり、都市化率は 51.9 % である。江蘇省の人口のなかで、少数民族人口は 26 万人であり、比率は小さいが 55 の少数民族がすべて居住している。少数民族のうちでは回族が最も多く、少数民族の人口のおよそ 52 % を占めている。

1983 年以降、江蘇省は「市が県を指導する体制」（地級市）をとるようになった。現在、江蘇省は以下の 13 地級市からなる。すなわち、南京、蘇州、無錫、常州、鎮江（以上は通称「蘇南」地

域）、南通、揚州、泰州（以上は通称「蘇中」地域）、連雲港、徐州、塩城、淮安、宿遷（以上は通称「蘇北」地域）である。（13 の地級市は、併せて、26 の「県レベルの市」と 25 の県を管轄する）。

江蘇省の科学技術の水準は全国でトップクラスに位置する。中国科学院および中国工程院の院士を合わせると 88 人に達し、科学研究に携わる人員は 32.3 万人を数える。そうした意味での科学技術の実力は、北京、上海に次いで全国第 3 位である。

江蘇省は、いうまでもなく、中国の経済大省である。表 5 によると、2008 年の江蘇省の GDP 総

額は広東省と山東省に次ぎ、全国第3位である。第1次産業が減少傾向、第2次産業、第3次産業が増加傾向にあるが、就業構造での比率は26.3：35.6：38.1であるのに対して、生産高構造での比率では6.9：55：38.1となっており、第2次産業が過半数を占めている。上海や浙江省と比較すると、第1次産業の割合が若干高く、第3次産業の割合が若干低い。第2次産業では紡績業、電子通信設備製造業、化学原料・製品製造業、電気機械、アパレルが、第3次産業では卸売・小売・飲食業、運輸・通信業が代表的な産業である。そして重工業比率は72.96%に達している。一方、

ハイテク産業の生産高は1兆8,402.2億元（前年比25.3%増）、一定規模以上工業の28%を占め、当該産業については、外資の貢献が大きい（表1によると、2008年の江蘇省のFDI受入額は全国の26.4%であり、上海市と浙江省の受入合計額より大きい）。

支出面のGDPをみると、「住民消費」の低下、「政府消費」や「資本形成」および「純輸出」の増加が明らかである。なお、2008年の江蘇省の1人当りGDPは全国第5位である（浙江省は第4位）。

江蘇省の高度経済成長はつづいているが、しか

表5 江蘇省主要社会・経済指標（1978－2008）

(%)

	1978	1995	2000	2005	2006	2007	2008
産業就業構造							
第1次産業	69.7	46.9	42.8	31.5	29.8	27.6	26.3
第2次産業	19.6	32.1	30.2	34.3	34.8	35.3	35.6
第3次産業	10.7	21	27	34.2	35.4	37.1	38.1
GDP 構造							
第1次産業	27.6	16.8	12.2	8	7.1	7	6.9
第2次産業	52.6	52.7	51.9	56.6	56.6	55.6	55.0
第3次産業	19.8	30.5	35.9	35.4	36.3	37.4	38.1
支出 GDP 構造							
最終消費	52.4	43.7	43.4	41.2	41.6	42	
住民消費	46.2	35	32.9	29.2	28.8	28.5	
政府消費	6.2	8.6	10.5	12	12.8	13.5	
資本形成	31.3	48.1	47.3	50.9	49.3	48.1	
純輸出	16.3	8.2	9.3	7.9	9.1	9.9	
FDI（実行ベース）構造							
合資		69.5	35.4	18.9	21.1	15.7	17.3
合作		5.8	5.6	1.5	1.3	1.1	0.8
独資		24.7	59	79	77.6	83.1	81.6
株式			0.04	0.7	0	0.1	0.3
企業形態別工業生産高構造							
国有	61.5	21.4	12.7	6.5	6.5	4.9	4.62
集団	31.2	36.3	19	5.1	4.2	3.9	3.43
香港・マカオ・台湾系			9.1	11.8	11.4	12.6	12.39
外資			18.6	28.7	29.7	29.2	29.41
軽・重工業							
軽工業	52.4	47.7	43.2	31.2	30.3	28.9	27.04
重工業	47.6	52.3	56.8	68.8	69.7	71.1	72.96
輸出市場構造							
アジア		62.4	51.3	45.4	43.5	41.1	44.1
欧州		16.3	20.6	24.8	25.4	28.1	30.0
北米		16.3	20.9	23.8	24.4	23.6	24.0

出所：『江蘇省統計年鑑』（2009年版）より筆者作成。

し、本稿で「人間の現代化」（一人当たり所得とりわけ農民の所得、および都市農村間の格差解消等）とよぶ側面からみると、浙江省の方がすすんでいるといえる（後述）。

2-2- (3). 浙江モデル：「草の根」市場 経済化の展開

浙江省の面積は10.18万km²であり、中国全体に占める比率は1.06%にすぎない（全国で最も小さい省のひとつである）。東西、南北とも直線距離はおおむね450kmである。浙江省の地形は複雑であり、山地と丘陵が70.4%を占める。したがって耕地面積はわずか208.17万haにすぎない—この地形は昔から「七分の山・一分の水面・二分の田圃」といわれている。そして、2009年の浙江省の都市化率は57.9%である。

浙江省の経済規模は、1978年の全国第14位から2004年の全国第4位（広東、山東、江蘇に次ぐ）に拡大している。その後も第4位の位置を維持し、2008年のGDP総額は2兆1,486.92億元（前年比10.1%増、全国第4位）である。

浙江省の工業は農産品加工からはじまっており、改革開放以降、紡績、アパレル、化学繊維、皮革、食品加工などが先行して発展をとげたが、プラント製造業、ハイテク産業および港湾ベルト地域の重化学工業も後を追う形で発展した。2007年の一定規模以上工業のうち、3%の比率を上回る業種は13存在し、総生産高に占める比率は1998年の69.9%から2007年の75.5%に上昇している。すなわち、この13の業種は支柱産業の

地位にあるといえる。さらに、13の業種の内部に順位の変動がみられる。1998年に比べて、比率が低下したのは紡績業、化学原料および化学製品加工業、アパレル、皮革製品製造業という4業種であり、いずれも労働集約型産業あるいはエネルギー消費型産業、汚染型産業に属する業種である。一方、比率が上昇したのは電気機器製造業、通信設備製造業、交通運輸設備製造業、コンピューターおよび電子設備製造業である。

2008年、生産高でみた浙江省の産業構造は5.1：53.9：41である。なお、第1次から第3次の産業の就業構造は19.2：47.6：33.2であり、農業部門の余剰労働力の移動問題が依然として残っているが（表6）、表5に示したように、江蘇省の（第1次から第3次の産業の）就業構造は26.3：35.6：38.1であって、（第1次産業の比率が大きいという意味で）浙江省より遅れていることがわかる。

2-3. 長江デルタ地域の格差問題および変化

2-3- (1). 上海直轄市・江蘇省・浙江省 と全国の所得の比較

表1にしたがって、1995年と比較した2007年の所得格差をみると、上海の対全国平均の倍率が、都市部で1.7倍であって変化しておらず、農村部で（2.7倍から2.5倍に）若干低下している。また江蘇省はほぼ同じ倍率を維持している。一方、浙江省農民の1人当たり所得は1.9倍から2倍へと増大している。

表6 浙江省主要経済指標（1978—2008）

(%)

	1978	1990	1995	2000	2004	2005	2006	2007	2008
就業構造									
第1次産業		53.2	44	35.6	26.1	24.5	22.6	20.1	19.2
第2次産業		29.8	33.7	35.5	43.6	45.1	45.8	46.8	47.6
第3次産業		17	22.3	29	30.3	30.4	31.6	33.1	33.2
GDP構造									
第1次産業	38.1	24.9	15.5	10.3	7	6.6	5.9	5.3	5.1
第2次産業	43.3	45.1	52.1	53.3	53.6	53.4	54	54	53.9
第3次産業	18.7	30	32.4	36.4	39.4	40	40.1	40.7	41
工業生産高構造									
軽工業	60.2	65.2	62.7	54.1	46	46	43.8	45.2	44.4
重工業	39.8	34.8	37.3	45.9	54	54	56.2	54.8	55.6

出所：『浙江省統計年鑑』（2007年版）、『浙江省国民経済与社会発展公報』（2007年版、2008年版）より筆者作成。

1人当り農民支出の指標をみてみよう。表7である。浙江省農民の消費水準は全国平均の2倍に相当している(2006年の全国平均は、浙江省の1996年の平均に相当する)。2006年の浙江省の1人当り消費額は5,762元であり、上海に次いで第2位である。そして、江蘇省の4,135.2元をはるかに上回っている。また2006年の対1996年成長率をみても、浙江省の113.3%は江蘇省の71.3%を大きく上回っている。

浙江省の、「貧困省から豊かな省への道のり」をふり返ってみよう。

2007年の浙江省のGDPは1兆8,780億元であり、1978年の35.9倍にひとしい。そして、1979-2007年の平均成長率は13.2%であって、全国平均の9.8%より3.4%高い。広東省の13.8%に次いで第2位である。ただし、1978-2007年の1人当りGDPの平均成長率は12.1%であり、広東省の11.4%より高く、全国第1位である。

表8は浙江省の社会・経済指標の全国順位の変化(1978と2007年の比較)を示したものである。GDP総額は第12位から第4位(広東、山東、江蘇に次ぐ)、1人当りGDPは第16位から第4位(上海、北京、天津という3つの直轄市に次ぐ)、財政総収入は第14位から第5位、輸出は第11位から第4位、都市住民1人当り純所得は第11位から第3位、農村住民1人当り純所得は第7位から第3位へ、それぞれ上昇している。

浙江省は「成長の共有」のモデルとして、大きな意義をもつものといつてよい。実際、浙江モデルの特徴は民間パワーの自発的成長であり、他の地域の成長に大きな示唆を与えているだろう。

2-3-1(2). 江蘇省と浙江省の比較：農民の所得格差および省内格差

表1は、以下の特徴を示している。上海の場合には、地域の特性が異なるため、農民所得水準につ

表8 浙江省の社会・経済指標の全国順位の変化

	1978	2007
GDP	12	4
1人当りGDP	16	4
財政総収入	14	5
輸出	11	4
都市住民1人当り純所得	11	3
農村住民1人当り純所得	7	3

出所：中国統計局編『新中国五十年統計資料』、『中国統計年鑑』、『浙江省統計年鑑』(各年版)より筆者作成。

いて、ふたつの省と単純に比較することは難しいが、浙江省と江蘇省との比較は容易である。浙江省は全国平均の2倍に達し(25年連続全国省・自治区の第1位を占めている)、江蘇省の1.6倍を大きく上回る実績をもっている。

概していえば、所得の側面では、長江デルタ地域全体が中国全土を上回っており、なかでも浙江省の実績(絶対値、都市農村格差、成長倍率、地域間倍率等)が江蘇省より優れていることが示唆的である(陳雲・森田憲(2005))。浙江省農村部の都市部を大きく上回る成長率は、農村に根づく「郷鎮企業」の力強い成長によるものである。言いかえれば、民間パワーの優れた効率によるものである。

前述したように、「内的発展モデル」のキー概念は「成長の共有」である。次節では、そうした点に照らして、江蘇モデルと浙江モデルの格差の現状と原因について検討してみよう。

2-3-1(2)-(A). 江蘇モデル：高成長・低共有モデル

本稿でいう「人間の現代化」を内包する「内的発展モデル」に照らしてみると、江蘇モデルの問題点は、外資依存の蘇南地域の問題ならびに「南北格差」問題というふたつの側面の問題に要約さ

表7 一部省・直轄市の1人当り農民支出

省・直轄市	2006(元)	1996(元)	2006/1996 成長率(%)	省・直轄市	2006(元)	1996(元)	2006/1996 成長率(%)
全国	2,829.0	1,572.1	80.0	広東	3,886.0	2,584.2	50.4
上海	8,006.0	3,867.9	107.0	福建	3,591.4	1,913.3	87.7
浙江	5,762.0	2,701.7	113.3	天津	3,341.1	1,957.4	70.7
北京	5,724.5	2,564.5	123.2	山東	3,143.8	1,652.5	90.2

出所：各省・直轄市の統計年鑑より筆者作成。

れる。

まず、現在の蘇南地域の開発問題をみてみよう。概していえば、民間企業主導の浙江モデルに比較して、外資依存型蘇南モデルは産業構造の高度化こそ実現したものの、農民所得の向上への貢献はごく限られている。

民間企業の多くは労働集約型であるのに対して、外資企業の多くは資本集約型へと変化している。その背景には、中国政府が「産業構造高度化」の目標に向けて、1992年以降「投資奨励策」を打ち出し、それによって各省ともそれぞれ各省ごとの奨励項目を設けた事情が存在するものと思われる。実際、江蘇省のハイテク産業には多くの対内直接投資が行なわれてきた。外資系ハイテク企業は、すでに、江蘇省ハイテク産業の主力となっているのである。付加価値では全省ハイテク企業の50.8%、輸出額では全省ハイテク企業の81.6%を外資系企業が占めるようになった(2001年)。

先にみたとおり、江蘇省はFDIの受入に大きな成功をおさめている。それでは、いったいFDI受入が、江蘇省の雇用や所得にどのような影響をおよぼしたのだろうか。

江蘇省の場合、1995年に比べて2007年末には、国有企業、集団企業の従業者の比率はそれぞれ58.6%から18.3%へ、28.0%から2.3%へと減っている。それに対して、民営企業の従業者数は1995年に比べて、10.8倍の1,035.26万人になり、全従業者に占める比率も9.6%から67.6%に上昇している。また、外資系企業の従業者数の全従業者に占める比率も3.8%から11.9%に上昇した。したがって、雇用吸収力が最も大きいのは民営企業であり、外資系企業の雇用吸収力はその投資の増大には比例していないと考えられる(陳雲・森田憲(2005)、表29参照)。

このように、外資系企業受入の成功は江蘇省の産業構造高度化に大きく貢献したが、外資系企業の活動が盛んな地域における雇用吸収力が大きくないという事情もまた存在する。より複合的な視点に立った政策的措置が必要であるように思われる。

次に、「南北分断」的に認められる省内格差の問題をみてみよう。

江蘇省の歴史的経路をたどる際、「蘇南」と

「蘇北」の概念に直面する。前者は揚子江(長江)以南の3市プラス南京、南通の2市(2000年から増加)、合わせて5市を表すが、後者は広義と狭義のふたつの意味がある。広義の「蘇北」は、長江のすぐ北に位置する「蘇中」地域を含むのに対して、狭義の「蘇北」は「蘇中」地域を除いて、省の最も北に位置する5市をさす(連雲港、徐州、塩城、淮安、宿遷の5地級市である)。

江蘇省農民のいっそうの所得の上昇を阻害する要因として、省内の「南北問題」(蘇北と蘇南地域間格差)があげられる。地理的關係からみて、蘇北は東部沿海地域の中間部に位置し、海を隔てて日本および韓国とは近隣である。したがって立地条件から判断して蘇北は決して劣っているわけではない。しかし、2000年以降、蘇北の社会・経済指標はいっこうに改善されていない。むしろ格差の拡大が確認できる。

2008、蘇南地域では、江蘇省全体の3分の1弱の人口、27.8%の土地で、江蘇省全体のGDPの62.4%を生産している。反対に蘇北地域では、44.9%の人口、53.8%の土地で、GDPの19.5%しか生産していない。同じ時期に、第2次、第3次産業の比率が蘇南地域で上昇してきたのに対して、第1次産業とりわけ食糧・オイル・綿花など主要な農作物の蘇北地域の比率が上昇している。「南工北農」の局面が強化されている様子がうかがえる。また、FDIの面では、蘇南地域の比率は、2001年の87.4%から2008年の67.6%に低下したが、依然として3分の2を占める。これに対して、蘇中地域と蘇北地域はそれぞれ5.6%および7%から21.7%および10.7%へ上昇している。蘇南地域のFDI受入が北上していく傾向がうかがえるものと思われる。

蘇南地域の経済的優位性をいかにして北部地域(むろんこの地域は伝統的に農業の比率が大きい)へ浸透させ、それによって農民の所得水準を引き上げるかということ、が江蘇省の抱える大きな課題である(表9)。

さらに、都市住民と農村住民の1人当たり純所得をみると、都市・農村ともに、蘇南と蘇中の対蘇北の倍率(蘇北=1)の上昇が認められる。1人当たりGDPの倍率については、蘇南対蘇北が下がっているのに対して、蘇中对蘇北は上昇している。総じていえば、したがって、2001年以降、蘇中

表9 江蘇省内三大地域間の国民経済基本データ比較

指標	2001年実績				2007年実績				2008年実績			
	合計	蘇南	蘇中	蘇北	合計	蘇南	蘇中	蘇北	合計	蘇南	蘇中	蘇北
戸籍人口(万人)	7,097	30.7	24.5	44.8	7,388.6258	31.8	23.3	44.9	7,354	31.7	23.5	44.9
土地面積(km ²)	100,695	27.8	20.3	52	102,878.57	27.3	19.9	52.8	102,879	27.3	19.9	52.8
耕地面積(km ²)	4,974.13	23.5	22.4	54.1	4,718.66	20.4	23.1	56.5	4,730	20.5	23.1	56.5
GDP(億元)	9,397.92	58	18.8	23.3	29,915.38	61.9	18.3	19.8	25,533	62.4	18.1	19.5
第1次産業	1,109.3	25.7	24.5	49.8	1,693.5963	22.7	25.1	52.2	1,535	22.8	24.6	52.6
第2次産業	4,728.79	62.5	18.1	19.4	16,729.09	63.6	18.8	17.7	14,418	64.8	18.3	16.9
うち工業	4,133.77	63.5	18	18.5	15,030.05	65.5	18	16.5	13,030	66.7	17.5	15.8
第3次産業	3,559.83	61.9	17.9	20.1	11,492.694	65.1	16.7	18.2	9,580	65.2	16.7	18.1
食糧(万トン)	3,004.73	20.8	26.1	53	3,512.1985	15.2	25.3	59.5	3,125	14.8	25.9	59.2
オイル作物(万トン)	48.32	4.5	17.9	77.6	161.1283	19.4	36	44.6	145	21.8	36.1	42.1
綿花(万トン)	232.52	24.2	27.5	48.3	33.8965	2.7	28	69.4	35	2.1	28.7	69.2
一定規模以上工業利潤額(億元)	942.81	68.8	16.4	14.8	5,021.74	60.5	20.5	19	4,336	66.3	18.6	15.2
都市部固定資産投資(億元)	3,180.56	55.8	17.5	26.6	11,370.847	56.7	16.1	27.2	9,161	59.4	15.5	25.1
社会消費小売(億元)	2,868.99	56	20.3	23.7	9,661.4032	59.7	19	21.4	7,838	60.1	18.8	21.1
輸出入額(億米ドル)	513.67	86.9	9.7	3.4	3,922.6848	89.3	7.4	3.3	3,497	91.1	6.1	2.8
輸出額	288.91	85	10.8	4.1	2,380.3627	87.6	8.9	3.5	2,037	89.5	7.5	3
FDI(実行額)(億米ドル)	71.21	87.4	5.6	7	251.2001	66.9	21.5	11.6	219	67.6	21.7	10.7
地方財政収入(億元)	528.18	69.1	15	15.9	2,457.4877	68.8	14.9	16.3	2,007	70.3	14.8	14.9
地方財政支出(億元)	606.19	61	16.8	22.2	2,769.4259	59.6	16.2	24.3	2,196	61.3	15.8	22.9
金融機構預金残高(億元)	9,692.05	66.2	18.6	15.2	37,017.867	70.6	16	13.4	30,451	71	15.7	13.3
うち住民預金残高	5,167.49	57	23.8	19.2	16,721.183	61.1	21.5	17.4	13,015	60.4	21.6	18
金融機構貸出残高(億元)	6,647.43	68.6	14.8	16.6	26,160.712	76.3	13	10.6	22,092	76.3	13	10.7

出所：『江蘇省統計年鑑』（各年版）より筆者作成。

地域は相対的に高い成長率を示しており、蘇南地域から蘇中地域への波及効果によるものと思われる（前述したFDIの比率も、蘇中地域は2001年の5.6%から2008年の21.7%へ上昇している）（表10）。

だが、蘇北地域の後進性とはあくまでも江蘇省内の比較であることに注意する必要がある。たしかに宿遷市は、江蘇省唯一の中国全体からみた貧困市だが、他の4市は省内でこそ相対的に貧しいが、全国的にみると、その経済的実力は100位以

表10 江蘇省内三大地域間の1人当り純収入、1人当りGDP、GDP成長率

指標	2001年			2007年			2008年		
	蘇南	蘇中	蘇北	蘇南	蘇中	蘇北	蘇南	蘇中	蘇北
都市住民1人当り純収入(元)	9,196	7,783	6,988	20,077	15,526	13,655	22,756	16,574	12,536
倍率(蘇北=1)	1.32	1.11	1	1.47	1.14	1	1.82	1.32	1
農村住民1人当り純収入(元)	4,990	3,781	3,295	9,293	6,698	5,352	10,458	7,582	6,038
倍率(蘇北=1)	1.51	1.15	1	1.74	1.25	1	1.73	1.26	1
一人当りGDP	24,969	10,160	6,889	54,952	28,411	16,263	61,823	33,735	19,555
倍率(蘇北=1)	3.62	1.47	1	3.38	1.75	1	3.16	1.73	1
GDP成長率(前年=100)	111.7	109.7	110.3	115.7	115.9	115.2	112.4	113.4	113.3

出所：『江蘇省統計年鑑』（各年版）より筆者作成。

内に入っているのである（徐州市は40位余りである）。近年、インフラ整備（エネルギー、交通、通信等）が急がれ、外資の受入も一定の成果をみせ、「地域の特色を活かす工業」を促進する産業政策等の措置がみられる。たとえば、徐州市の工程機械（プラント）、塩城市の自動車、連雲港市の医薬、淮安市の鉄鋼、宿遷市の酒などの発展は顕著である。表10にみるように、2008年の蘇中地域および蘇北地域のGDP成長率は、蘇南地域を上回っている。

それでは、そうした「南北分断」的に存在する省内格差はなぜ生まれたのだろうか。

その原因を探るには、蘇北地域の歴史的経路と計画経済時代に残された経路を複合的に検討する必要がある（第3節参照）。

2-3-(2)-(B). 浙江モデル：「成長の共有」の実現

農村部に余剰労働力が大量に存在し、労働移動の必要が存在することは、江蘇省も浙江省も同様である。しかし、江蘇省とは対照的に、浙江省は民営企業の発達により労働集約型産業を発展させ、雇用の吸収に効果があったものと考えられる。そして、民営企業を中心とした浙江モデルの所得（とりわけ農民の所得）上昇効果とは、ふたつの側面から理解すべきものである。第1に、労働集約型産業は全体として雇用増大効果をもち、農民の増収（賃金収入）を実現させたこと、第2に、浙江省に遍在する農民企業家が、江蘇省の外資系企業に働く農民工よりも高い所得を得ているのはむしろ当然だということである。

『フォーブス』誌が行なった「2004年度中国大陸ビジネス都市番付」のなかで、浙江省の杭州市（1位）、寧波市（2位）、温州市（5位）、紹興市（9位）の4都市がベスト・テンに入り、とりわけ起業力、人材、投資適格性等の指標で高い

評価を得ている²。すなわち、効率的な経済活動にとって重要な生産要素の質ならびに経営能力等各指標において、(FDIをつうじて海外から導入されたものではなく)浙江省に伝統的に存在する諸要因が高く評価されたということである。

浙江省は、中国全土において民営企業が最も活発な省であり、また民営企業が確固たる地位を占めているといえる。たとえば2007年をみると、浙江省の法人単位は68万社、個人経営者は300万人、省外で経済活動を展開する人員は約200万人にのぼっている。浙江省の戸籍人口は4,659万人だから、平均して9.3人に1人が経営者という計算であり、その数字は全国で第1位である。また、さらに、2004年の全国第1回経済調査によると、「戸籍人口」対「第2次、第3次産業法人単位および個人経営者の合計」の比率は、全国平均が28.2：1、広東省が25.6：1、山東省が26.1：1、江蘇省が24.7：1、上海が23.5：1であるのに対して、浙江省は14.6：1である。

1979-2007年の期間をみると、浙江省のGDP付加価値のうち、73%が非公有経済による寄与である。また、第2次および第3次産業の新規雇用のうち、90%が非公有企業に就職している。さらに、2007年の非公有経済の税収は税収総額の57.9%、非公有経済の輸出は総輸出の76%をそれぞれ占めている。農民1人当たり純所得のなかで、賃金収入、非農業家族経営収入および財産収入の合計の占める比率は88.5%に達している。

すなわち、浙江省の非公有経済の実績は全国の他の省を大きくリードしていることが明らかである。

2008年の浙江省の一定規模以上工業生産額において、「国有部門」は15.5%、「非国有部門」は85.5%を占めている（そのうち、「外資」は26.5%、「民間企業」は59%を占めている）³（表11）。一方、表5によると、江蘇省の場合に

² そうした文化的要素の有意性を検定するのは容易ではないが、標準的には、(近年盛んになってきている実験経済学等の手法によって)さまざまな実験をつうじてあるいはアンケートによってとらえていくことになるだろう。たとえば、Vedina, Vadi and Tolmats (2006)は、バルト3国における文化的要素をアンケート調査をつうじて測定し、興味深い結果を得ている。

³ 浙江省では、一定規模以上の工業生産額において、「国有部門」が14.5%であるという統計から判断すると、浙江省の民間経済は中小零細企業にかなり分散していることが明らかである。それらの企業の生産高は統計に反映されていないからである。なお、2007年の浙江省のGDPに占める非公有経済の比率は72.5%（2008年は73.5%）であり、そのうち民営・個人企業の比率は54.5%である。

は、(2007年において)「一定規模以上企業の工業総生産」に占める国有企業の比率は4.9%、非国有部門の95.1%に対して、「外資」は41.8%、「民間」は53.3%を占めている。

表 11 浙江省一定規模以上工業生産額の内訳(2008)

	実績 (億元)	比率 (%)	対前年増減率 (%)
工業生産額	8,083.0		10.1
国有部門	1,251.2	15.5	11.8
集団企業	57.2	0.7	5.5
株式企業	2,173	26.9	8.3
外資企業	2,144.5	26.5	7.3
民営企業	3,004.2	37.2	13
軽工業	3,587.1	44.4	9.1
重工業	4,495.9	55.6	10.9

出所：『2008年浙江省国民経済與社会發展統計公報』より筆者作成。

同時に、第3次産業一たとえば浙江省各地で商品ごとに開かれている「専門的卸売市場」は浙江省経済の一大特色である。一市場の運営はむしろ民間に委ねられている。2006年、浙江省の当該取引市場は4,064箇所であり、そのうち取引金額が1億元以上の市場が580箇所(全国の取引金額が1億元以上の市場数の15%を占める)であって、第2位の江蘇省より98箇所多い。また取引金額では、浙江省の1億元以上の市場の取引金額は7,320億元(全国の1億元以上市場取引金額全体の20%を占める)であり、第2位の江蘇省と第3位の山東省よりそれぞれ1,500億元、3,995億元多い。2008年の商品取引市場数は4,087箇所、取引金額は9,793億元であり、このうち1億元以上の市場は585箇所(対前年比11箇所増)、10億元以上の市場数139箇所(同6箇所増)、100億元以上の市場数は15箇所(前年と同じ)である(浙江省統計局(2009))。このような大規模卸売市場は生産と流通を結合させ、浙江省の「県域経済」を大きく発展させている。近年、浙江省のなかで3年連続「全国強県トップ100」に含められた県数は30存在し、江蘇省と山東省の2倍に相当する。むしろ、有能な浙江商人の足跡は省内にとどまらず、中国全土および世界全体にひろがっている。

そして、家族経営型企業のイメージが強い浙江省民間経済は、多元化への改革に挑みはじめた。それは一定の経営規模に達した企業から自発的に発生した動きでもある。その動向は、おおむね、以下のようなものである。(1)段階的に国際的戦略投資家を導入する。西子奥的斯グループ、温州夏夢グループ等がその例である。(2)他の民間資本を導入し、経営者のもつ家族株の比率を低下させる。たとえば、正泰グループの例がそれに該当する。そして、(3)家族経営型企業の全体あるいは一部を上場する動きが認められる。たとえば、浙江硝子グループ、海寧天通電子公司等である。(4)いくつかの民営企業の連合と再建であり、温州家具グループ、温州強強グループ、温州財団等がその例である。(5)独立の子会社を設立し、比較的徹底した所有権と経営権の分離をはかる。(6)経営の専門家を責任者として招聘し、かつ経営責任者や技術者たちに一定の株権を与えてインセンティブを付与する。実際、2003年時点で、浙江省における民営企業のうち63%はすでに有限責任公司体制に転換している。

浙江省民間経済の興隆は国有企業の経営改善にも寄与している。国有企業は、一部の産業から撤退、民間への委譲、発展した市場から新たな資本・技術・人材の導入、さらには市場での民間経済との競争等をつうじて、企業のガバナンスの改善および経営実績の向上などが着実にすすんでいる。

浙江省は江蘇省に比較して、産業構造の高度化は緩やかだが、いわゆる「人間的現代化」(具体的には雇用重視、民間パワーの重視であり、その結果として「成長の共有」を実現した)を開発戦略にとり入れており、合理性、公平性ならびに持続可能性がともに高いといえる。「内的発展モデル」として、高い評価を与え得るものと思われる。前述のとおり、体制移行は一連の均衡点の連続移動であり、「成長の共有」を内包する開発モデルの発展において、均衡点は右上がりのスムーズな軌道をたどり、安定的な成長を展望できる、といっている。

2-3- (3). 上海モデル：「体制的格差」と「政策的格差」の交錯

2010年に万博が開催された上海は、'Better

City, Better Life' を目指している。しかし、上海の非農業人口が総人口の80%を占めるなかにあつて、市街地面積は全行政区面積のわずか10%にすぎない。開発の不均衡をめぐる諸問題が明瞭である。

上海の大都市問題が膨らんでいくなかで、格差問題もまた複雑化してきている。実際、上海の格差はさまざまである。たとえば、戸籍制度の改革がまだ実験段階にとどまっており、上海の内部でも都市農村の格差が解消されていない。また、都市部に限っても、「都市部の貧困層問題」が深刻化しており、政策の側面で十分に重視されているとはいえない。さらに、上海の人口の流動性が高いため、流動人口の市民待遇問題も古くて新しい問題として存在している。ごく最近にはまた、若者を中心とする新貧困層が生まれていることを見すごしてはならないだろう。さらには、所有制の異なる企業間の所得格差問題（「特殊利益団体」と称される国有独占企業の報酬問題）も大きな社会的波紋をよんでいる。

以上のような格差問題は、「体制的格差」と「政策的格差」のふたつに分類される。前者は主として戸籍制度によるものだが、後者は大都市問題に対処するための政策に起因するものと考えられる。

上海では、「都市部—農村部—流動人口」という「体制的格差」がいわば「段差」の形で現れ、異なる身分や階層の間に存在する待遇の格差が歴然として存在する。たとえば、社会保障制度を例にとると、少なくとも3つの異なった層が存在している。すなわち、(1) 都市部住民、(2) 農地が徴用された近郊の元農民たちを対象とした「小城镇保険」、(3) 農民工を対象にする「総合保険」の「3重構造」の存在である。

また、国有企業や大規模外資系企業主導のもとで、所有制の異なる企業間の所得格差も注目を集めている。これまでのところ、上海は、外資系企業の参入や上場等をつうじて、国有企業が着実に変化している。しかし、成功の反面、問題も残っている。すなわち、改革後の国有企業であっても以前の国有企業の名残を残しており、管理職の人事や企業がバナンス、さらに政府プロジェクトの受注等の側面で、依然として「特殊性」が認められる。それは、「過剰分配」によって高い社会

的関心を集めている「特殊利益団体」問題を生み出しており、さらに企業の高い収益はほんとうに経営のノウハウによって生まれたものか否かという、国有企業の効率に関わる疑いもまた高まっている（一般の認識はむしろ否定的である）。いわば、改革が「成功」した大規模国有企業は、社会的公平を著しく損なう存在として社会的な不評を買っている。これはきわめて皮肉な現象といわざるを得ない。いずれにしても、上海モデルは政府との間に強いパイプを有する国有企業依存のままであり、当該モデルが今後もまた持続可能か否かが疑わしい。

政策的貧困問題もまた深刻である。ここでいう政策とは、都市部貧困層問題の対策および若者を中心とする都市部新貧困層問題の対策等を示している。

上海では、元来農村戸籍人口の比率が20%を切っており、農村の諸問題は他の諸省ほど深刻ではない。倍率でみた都市農村格差の絶対値は浙江省より小さいが、しかし拡大傾向にある。もっとも上海の格差問題は、単純な「都市農村格差」ではなく、むしろ「都市部における貧困層」に焦点をあてるべきものである（ただし、現在の統計では、都市住民の所得の平均値がとられており、研究や調査が十分とはいえない）。

さらに、いわゆる「不動産バブル」（および他の民生問題である高い医療費、高い教育支出等）のため、若者を中心とする「新貧困層」が出現している。たとえば、「房奴」（家のローンで苦しむ人びとをさす）、「月光族」（月々の給料はすべて使い込んで、貯蓄がゼロの人びとをさす）、「啃老族」（親の援助を頼りにする若者をさす）、「蟻族」（夢をもつ新卒の大学生たちが、お金がないために蟻のように集まり、狭い場所で共同生活を強いられる状態をさす）、「蝸居」（カタツムリのように狭い場所に身をおいている人びとをさす）などと称される社会現象が熱い議論をよんでいる。不動産バブルをはじめとする大都市の政策問題が噴出するなかで、比較的高い給料を得ているホワイトカラーの若者たちも悲鳴を上げている。そうした福祉政策の失敗は、せつかくの「中産階級」を消滅させてしまい、事実上の都市貧困層を形成させることとなった。さらにまた注目すべきことは、この種の貧困問題が、上海のビジネス環

境を悪化させるということである。若い人材を吸収する力を失った上海は、高度な都市機能という目標を実現させることはできない。

先に述べたように、上海は「強い政府が指導する開発モデル」であり、強い政府と大規模企業重視（国有企業と外資系企業）の政策がその重要な特徴である。だが、上海の持続可能な発展をはかっていくには、健全な市場メカニズムの育成・整備ならびに民間経済の十分な発展が不可欠であろう。

近年、上海の国有企業グループは多元化をはかり、変身をとげつつあるが、非公有部門（民間企業および外資系企業）から着実に追い上げられているのが現状といつてよい。

2008年の上海において、営業収入を基準とした「企業グループトップ100」のうち、公有企業が75社（前年比で1社減少）であり、非公有企業は25社に増えている。そのうちトップ3を占める企業グループは、公有企業が宝山鉄鋼所グループ、上海自動車グループ、中国太平洋グループであるのに対し、非公有企業グループのトップ3は、復星グループ（1992年創立、民間資本）、東方希望グループ（1982年創立、民間資本）と上海永達グループ（1992年創立、民間資本）である。なお、営業収入、総資産、従業員数において、非公有企業グループ第1位の復星グループは、公有企業グループ第1位の宝山鉄鋼所グループのそれぞれ6分の1強、6分の1強および3分の1にすぎない。

表12で明らかなように、非公有企業グループの企業数、営業収入、利潤総額および従業員数に占める比率はまだ1桁にとどまっているが、しかし潜在的な成長の可能性は大きいものと考えられる。たとえば、表13では、2008年の上海「トップ100企業グループ」の経営効率が表示されており、

各指標とも「非公有企業」の実績が優れている（「R&D対営業収入比率」を除く）。

表13 2008年上海直轄市「トップ100企業グループ」経営効率比較 (%)

指標	公有企業グループ	非公有企業グループ
総資産報酬率	3.5	7.5
販売利潤率	4.1	7.54
資本付加価値率	100.7	108.7
労働生産率（万元/人）	123.6	131.5
資本利潤率	5.1	8.4
資産納税率	5.1	9.4
総資産使用率	53.4	69.4
R&D対営業収入比率	1.1	0.2

出所：上海統計局、国家統計局上海調査総隊資料より筆者作成。

以上述べたように、現在の上海における「非公有企業グループのトップ3」はいずれも民間資本であって、外資の活躍はまだ目立っていない。政府主導のもとで、国有企業と外資系企業の「接木戦略」が展開されているなかにあつて、外資系企業の将来をどのように展望すべきであるかは興味深い課題であろう。

3. 長江デルタ地域におけるサブ開発モデルの形成と「重層的経路」：「温帯効果」と「熱帯の罨」の論理

Huntington (1915) は、「なぜ文明の発展した地域はすべて温帯に存在するのか」という疑問を提示し、解釈を試みている。われわれは、この論説に基本的に賛成である。たしかに、高度な古代文明をもつ中国もまた温帯に位置している。

しかし同時に、もうひとつさらに重要な問題が

表12 上海直轄市「トップ100企業グループ」の内訳

	企業数		資産総額		営業収入		利潤総額		従業員数	
	(社数)	(億元)	比率(%)	(億元)	比率(%)	(億元)	比率(%)	(万人)	比率(%)	
企業グループ全体	436	34,916.97	100	18,544.06	100	1,748.6	100	158.81	100	
「トップ100企業グループ」	100	28,121.41	80.5	15,328.4	82.7	821.2	47	123.39	77.7	
：「公有企業」	75	26,170.13	74.9	13,974.6	75.4	707.7	40.5	113.1	71.2	
：「非公有企業」	25	1,951.28	5.6	1,353.79	7.3	113.5	6.5	10.29	6.5	

出所：上海統計局、国家統計局上海調査総隊資料より筆者作成。

認められるだろう。すなわち、現在も「温帯」に存在しつづけている中国が、いったいなぜ近代になって、発展が止まったのかという問題である。われわれは、文明の発展における「擬似熱帯」状態の存在を提示した上で、「(擬似) 温帯効果」と「熱帯の罨」という論理にしたがって、長江デルタ地域における3つのサブ地域の複雑な「経路」と開発効果の間の関係を探ってみることとする。

先に述べたとおり、長江デルタ地域において、格差(「内的発展モデル」)に照らしてみると、民営企業主導の浙江モデル、外資主導の江蘇モデル、そして国有企業主導の上海モデルがそれぞれ異なった実績を残している。それでは、いったいなぜ浙江省が民間主導の経済になり、江蘇省が外資主導の経済になり、上海が国有企業主導の経済となったのかを検討してみる必要がある。本節ではそれぞれのサブ開発モデルの背後に存在する「重層的経路」の存在および効果を確認してみることにする。さまざまな経路が開発モデルの形成に与える影響について、われわれは、まず、ポジティブに働く「温帯効果」とネガティブに働く「熱帯の罨」の論理に分類してみる。

3-1. 「温帯効果」と「熱帯の罨」の論理： 蘇南・浙江・上海の比較

3-1-1. 「温帯効果」と「熱帯の罨」 の論理

中国の4千年の歴史のなかで繰り返し惹起した王朝末期の農民蜂起は、均衡を喪失した前王朝への「均衡回復」と解釈できるものである。ただし、農業文明の範疇にあって、自給自足の「小農生産方式」と「科挙制度」を主眼としたガバナンスの在り方が、支えあう2本の柱となり、「均衡回復」といっても、事実上この2本の柱の修復にはかならない。実際、一般的にいて、新王朝のはじまりにおいて、農民に対する「修養生息」政策や、科挙制度を中心とした階層制限なしの官僚抜擢制度の見直しなどが真っ先にとられることとなった。

中国は、いったいなぜ自発的に工業文明と商業

文明へと邁進できなかったのだろうか。対照的に、いったいなぜ西欧が工業文明の先発地域となったのだろうか(西欧のなかでも、なぜ「産業革命」が真っ先にイギリスで発生したのだろうか)。このNeedham Puzzle 式の疑問⁴に関しては多くの研究が行われているが、われわれは、やや別の角度から見解を述べてみることにしたい。ちなみに、中国の文明の発展が止まった理由として、「熱帯の罨」に嵌まったものと解釈することができるだろう。多くの古代文明が減じた理由もまた類似しているものと思われる。

「地理的決定論」に無条件に賛成するわけではないが、中国のことわざに、「靠山吃山、靠水吃水」というとおり、文明発展の初期の段階に近づけば近づくほど、地理的な決定力が強くなる。しかしながら、「地理」がいつまでも決定力をもつわけではない。人間が主体性を発揮すれば、当然「地理的決定論」から乖離する。その意味で、Arnold Toynbee が展開した「文明の挑戦—応戦理論」は示唆的である⁵。そして、Toynbee のこの理論は、アメリカの地理学者 Ellsworth Huntington の学説から影響を受けたといわれている。

先に述べたとおり、Ellsworth Huntington は、その著書(1915)のなかで、「なぜ文明の発展した地域はすべて温帯に存在するのか」という疑問を提示した。彼自身の解釈は、ある物語に託して述べられている。次のとおりである。

遠い昔、熱帯に居住していた最初の人類のグループはある理由で北へ移動しはじめた。しかし北へ行くにつれて、気候はますます寒くなっていった。そのなかで、一部の人びとは温かい南のふるさとを恋しく思い、帰ってしまった。このグループの人たちは現在も未啓蒙のままである。だが一方、頑張って北に残った人たちのグループは、次第に生存の知恵を見いだした。彼らは、木や石で家を作ったり、野獣の皮で体を包んだりして、冬の寒さをしのいだ。さらに、自然界の種を集め、改良し、収穫量を増やしたのである。厳しい外部環境との対抗のなかで、技術力(文明)が徐々に発展した。

Huntington の主張とは、すなわち、人類文明の

⁴ Needham, J. (1954) 参照。

⁵ Toynbee, A. (1934-1961) 参照。

発展は一定の挑戦なしではあり得ないということにほかならない。温帯は、人類と外部環境の間に適度な緊張をもたらし、文明の発展の刺激剤となったのである（一方、寒帯は度をこえた過酷な自然環境であり、文明の発展に適切な状況ではない）。

われわれは、この論説に基本的に賛成である。たしかに、高度な古代文明をもつ中国も温帯に位置している。だが一方で、現在も「温帯」にありつづける中国が、なぜ近代になって、発展が止まったのか。言いかえれば、「温帯」の決定力がなぜなくなったのか、という疑問が残るといわなくてはならない。

実際のところ、われわれは、農業文明が熟した中国では、「擬似熱帯」の状況が出現したのではないかと考えている。すなわち、高度な農業文明は人びとに安定した生活をもたらし、そこからの「脱出」はリスクを伴うことを意味する。そして結局、中国の宋朝、明朝、清朝の時代はともに、資本主義の発芽は認められるものの、いずれも統治者に厳しく抑えられる結果となったのである（「重農抑商政策」が普遍的にとられた）。保守的な政治指導者による文明発展の抑制である。

以下本稿では、「(擬似)熱帯の罨」と「温帯効果」の論理を用いて、江蘇省、浙江省および上海におけるそれぞれの経路が開発に与える影響を分析してみることにする。

3-1-1 (2). 江蘇省の省内格差について：

「熱帯の罨」の論理

先に述べたとおり、2003年以降、江蘇省は外資の誘致によって産業構造の高度化がすすんでいる。しかし、所得水準の上昇ならびに所得格差の縮小という政策目標に課題が残っている。さらに、省内に「南北問題」が存在し、それに対する有効な戦略が打ち出されていない。以下では、「外的発展モデル」にとどまっている江蘇省の、経路依存と脱経路依存のダイナミクスを、「熱帯の罨」の論理という視点から述べてみる。

3-1-1 (2) — (A). 江蘇省の歴史

江蘇省は、北に山東省、西に安徽省と河南省、南に上海直轄市と浙江省とにそれぞれ隣接する。「江蘇」の2文字は、清朝時代の江寧府と蘇州府

の頭文字をとって、名づけられたものである。略称の「蘇」が現しているように、「草かんむり」は平野を表し、「魚」と「禾」は「魚米の里」を意味している。先に述べたとおり、江蘇省の総面積は10.26万km²で、全国の1.11%を占め、海岸線は1,000kmにおよぶ。同省域内では平原が広がり、河や湖が密集し、豊富な物産を産出した。中国5大淡水湖のなかの2つである太湖（長江流域に属する）と洪澤湖（淮河流域に属する）がそれぞれ南部と北西部に位置している。平原と水域の面積はそれぞれ69%と17%を占める。

江蘇省の北には淮河、南には長江が流れ、それぞれ「古代徐国」と「古代呉国」を育んだ。それは、中国呉文化（蘇南は三国志のなかの孫権の本拠地）と漢文化（徐州は劉邦の故郷、近くの宿遷は項羽の故郷）の発祥の地であることを意味している。

さかのぼってみると、6,000年前から、蘇南の太湖近くの南京、および蘇北の洪澤湖近くの徐州では原始部落が出現している。3,000年前、江蘇の青銅器鍛造技術はすでに高い水準に達していた。『尚書・禹貢』のなかでは、江蘇は「九つの州」のなかの徐州と揚州の一部に属している。

春秋の時代、江蘇は呉や宋に属し、戦国時代は楚、越、斎国に分かれた。始皇帝が中国を統一した後、江蘇は九江、会稽などの郡に属し、西漢の時代には、それぞれ徐州郡と揚州郡に分かれた。

江蘇省の正式な設立は清康熙6年（1667年）にさかのぼる（本来の江南省は江蘇、安徽の2省に分けられた）。江蘇の巡撫官邸は蘇州におき、1912年の辛亥革命までつづいた。当時の江蘇省の範囲は、今日の江蘇省のほか、松江府（現在の上海）までを包括している。1927年、国民政府（国民党政権の政府 — 当時の合法政府）は南京を首都とし、上海を「特別市」として独立させた。

歴史的にみると、江蘇省の南北は長江をはさんで異なる行政区に属した。たとえば、宋の時代にはそれぞれ淮南東路と江南東路、両浙西路であり、元の時代にはそれぞれ河南江北行省と江浙行省に属し、そして明の時代には共同で南直隸に属した。

清の時代には、江蘇省が成立後、数回にわたって、長江を境に行政区画の変化があった。また一

時期、「蘇州巡撫」のほか、淮安にも「江淮巡撫」がおかれた時期（大半の時期に、江淮巡撫の官邸所在地は南京だった）が存在した。

民国の時代、江蘇省は南北を統一し、省都を南京（1912-1929年）に、そして後に鎮江（1929-1949）におくようになった。汪精衛政権の時期に、江蘇の省都は蘇州に移され、実際の管轄範囲は長江以南に限った。蘇北地域の南部では泰州を中心とした蘇北行署区、そして北部では徐州を中心とした淮海省をそれぞれ設立した。1949-1952年の間、中華人民共和国は華東大区のもとに、それぞれ蘇南行署区（駐無錫）と蘇北行署区（駐揚州）を設立した。

現在、江蘇南北の格差問題は重要な政策課題となっている。

中国沿海部を縦にながめてみると、蘇北は自然環境の最もよい地域のひとつであることがわかる。広大な黄河・淮河・海河平原に位置し、土地が豊かであって、河と湖が大地に張り巡らされている。蘇南に劣らない「魚米の里」であった。しかし現在、蘇北地域は沿海発展地域の「盆地」（後進地域）となっている。いったい、蘇北地域の経済が蘇南地域より著しく遅れた理由は何だろうか。

図3は、古代から現代までの蘇南と蘇北における重層的経路を概括したものである。「農耕文明

にふさわしい土地」という「経路」は、蘇北と蘇南ともに同じだが、以下では主として両者にとって異なった「経路」の部分について、述べてみることにする。

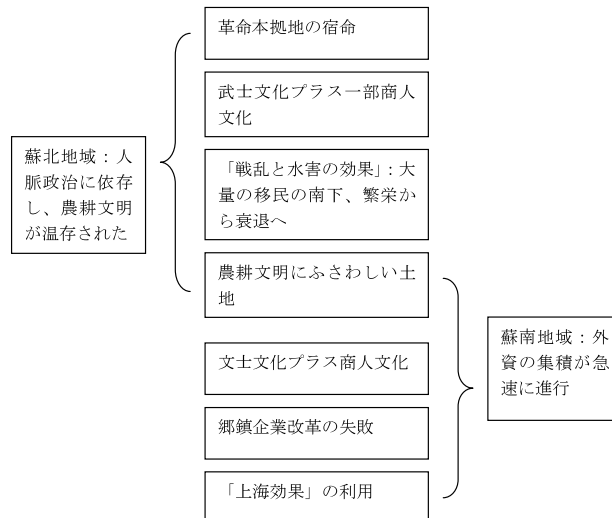
3-1-1 (2) (B). 蘇北地域：人脈政治依存および農耕文明温存

3-1-1 (2) (B) - I. 「上海効果」と南北格差

アヘン戦争以降、中国経済の中心は上海等の港湾都市に移り、塩商時代が幕を閉じた。「上海効果」の誕生である。上海から比較的遠く離れた蘇北地域は、徐々に蘇南地域との格差が拡大していった。

そして計画経済の時期、今度は体制的要因によって、「上海効果」が自然消滅することとなった。1980年代に入ると、上海経済の地盤沈下がつづいて「上海効果」も期待できなかった。ただし、上海の国有企業に勤務していた技術者たちによる周辺地域への「週末出稼ぎ」が一般化し、郷鎮企業をベースにした「蘇南モデル」（自力発展モデル）の成長に寄与した。1990年代以降、蘇南地域では、郷鎮企業の改革の失敗が重なり、市場における空白が発生した。その一方、上海は浦東開放により新たな「上海効果」が形成されることと

図3 蘇北と蘇南における重層的経路および効果：「熱帯の罌」の論理



出所：筆者作成。

なった。そのうち、特筆すべき要因は外資の誘致である—その結果、外資がかつての郷鎮企業に代わって新しい経済主体の役割をはたすこととなった。だが、この類型のサブモデルの変化は、「産業構造」の高度化にこそ貢献したものの、所得水準の上昇ならびに所得格差の縮小という政策課題を残すことになったのである。

長江の北に位置する蘇北地域は、陸上の交通が不便である。現在、長江にいくつかの大橋が建設されており、蘇南地域と蘇北地域のアクセスが改善されているとはいえ、格差は簡単にはなくなる。

そうした状況のなかで、江蘇省の開発戦略は、均衡開発というよりもむしろ南部重視の姿勢が強く感じられる。長い期間にわたって、江蘇省政府の蘇北地域に対する位置づけは曖昧である。農業基地を旨とするのか、工業化を旨とするのか、曖昧なままである。実際には、限られた資金および外資プロジェクトのなかで、江蘇省政府は、「南工北農」という方針をもっていたといえる。工業を蘇南地域へ、農業を蘇北地域へそれぞれ集積させるようにつとめたのである。その背景には、成長軸としての上海の影響が認められる。

そうだとすれば、長江デルタ地域の開発ブームは蘇北地域の発展にとって、はたして良いことなのか悪いことなのか検討を要することになる。

ふつう、成長軸とその周辺の間には、集積効果と波及効果の2種類の関係が発生する。上海を中心とした長江デルタ地域開発ブームは、周辺地域へ強いインパクトを与えている。とりわけ2010年の上海万博前の時期に、長江デルタ地域の諸都市はすべて「上海とのリンケージ」に大きな関心を寄せ、上海のいっそうの国際化がもたらす周辺諸都市への波及効果に期待していた。その背景は、江蘇省の蘇南地域開発重視の戦略と無関係ではない。たとえば、沿海省としての江蘇省は、蘇中地域と蘇北地域に位置する深水港である洋口港（南通市）、大豊港（塩城市）、浜海港（塩城市）の開発に熱心ではなく、上海に近い揚子江沿岸の都市開発に重点をおいてきた（蘇北地域には伝統的に連雲港という海港があり、南京、蘇州、南通につぐ省内4番目の港である）。江蘇省では、1,000 kmの海岸線は1,000万畝（中国の面積の単位であり、1畝は約667 m²である）の海沿いの土地にすぎない。

したがって、少なくとも当面は、上海という成長軸の存在は、蘇北地域にとって、波及効果よりも集積効果の方が大きいのではないかと考えられる。

江蘇省では、蘇北地域開発についての議論が、たえず行われているが、おおむね実行性のない計画論で終わる。そのなかで、唯一行われたのは「交通大発展戦略」である。しかし当該戦略は、高い評価を与えられるものではなかった。

1990年代、江蘇省政府は「徐州・連雲港経済ゾーン」構想を提出したが、一時議論されたのみで、何も実現しなかった。1998年、江蘇省政府は、蘇北地域における「交通建設の匯海戦役」構想を打ち出した。大規模な交通への投資が主として高速道路に投下され、需要をはるかに上回る高速道路が数年後に完成した。蘇北地域の高速道路は1,539 kmに達し、省全体の41.4%を占めるようになった。しかし、広びろとした高速道路の上で車はわずかしかなかった。その一方、低コスト運送に必要な鉄道建設は蘇北地域ではかなり遅れている。また、1990年代末から21世紀初頭にかけて、江蘇省政府は「蘇北大発展」戦略を検討しているが、これもまた有効な政策を打ち出していない。総じて、蘇北地域発展に関する政策的なスローガンと運動には事欠かないが、蘇北地域発展への道は今なお不明瞭なままである。

なお、南北5市の間の「一対一の扶助政策」は現在もつづいている。しかし、この種の政策は計画経済の時期の名残りの産物であって、行政の力で援助を行う手段では蘇北地域の問題を根本的には解決できない。

3-1-(2)-(B)-II. 革命本拠地の宿命：人脈政治と閉鎖的地域文化

連雲港市、徐州市、塩城市、淮安市、宿遷市の5地級市は「蘇北」と称される。徐州（古称は彭城）は4,000年余りの歴史をもち、華夏九州のひとつである。西漢劉邦の出身地でもある（徐州市の沛県）。劉邦が漢高祖に就いて以降、侯になった人物は143名を数え、そのうち沛県出身者は23名にのぼる。そして、近隣の宿遷市は項羽の出身地である。そのように、古代蘇北地域の大地には英雄豪傑が輩出している。一種の「武士の文化」が盛んである。

蘇北地域にも、一部「商人の文化」が存在している。南宋以前には、蘇北地域は幾多の繁栄を築いた。春秋戦国時代の彭城（徐州）、漢時代の淮蔭などがその代表的な街である。明清時代、京杭大運河の交通の要所に位置した淮安は南の揚州とともに、塩商の集まった町として栄えた歴史をもつ。

南宋時代、黄河が淮河に入り込んだ後、大洪水がたびたび発生し、蘇北地域の人びとが南方へ逃れ、地元の商業の文化は江南地域より徐々に遅れるようになった。民国時代以降、蘇北地域は、淮河工事、蘇北灌漑総渠などの水利建設が行われ、重要な農業地域となった。しかし、経済発展の水準が依然として蘇南地域より遅れている状況に変化はなかった。

近代以降、かつての「武士の文化」にリンクするように、蘇北地域は新四軍の本拠地となった。たとえば、塩城市、淮安市、泰州市などがそれに該当する。

新中国建国後、蘇北地域から大量の幹部が江蘇省政府の重要なポストに就いた。そのことと関連して、元来遅れている蘇北各地に大量の財政移転が行われた。地元幹部たちはその資金を「見栄えのする」業績として用い、昇進をねらった。そうして、いつの間にか閉鎖的な人脈政治が張り巡らされることとなり、地元幹部たちは市場への「志向」ではなく、上層部の意向を伺い行動する「志向」へのロックインが行われることとなった。このようにして、もともと有利な人脈が、結局は「(擬似)熱帯の罨」と化して、蘇北地域の風土や体制に強く影響することとなった。たとえば、蘇北地域の人びとの省都南京への強い憧れは、強い人脈政治文化の影響であろう。対照的に、蘇南地域の人びとは南京に憧れる気持ちがきわめて希薄である。若者たちが「出稼ぎ」で向いているのは南京ではなく、むしろ上海等である。また、閉鎖的な人脈政治文化には、従来の農耕文明との相乗効果も認められる。人脈政治のもとでの財政移転の一部は水利建設に流れ、蘇北地域の農漁業環境が改善され、「国家食糧生産基地」、「水産養殖基地」が多数作られることとなった。その結果、地元の人びとは、改善された農業環境に依存してしまう傾向もうかがわれるのである。

歴史を振り返ってみると、「武士文化」や「革

命文化」は、一種の「富を横取りする」文化であり、「文士文化」は自ら「富を創出する」文化といえる。このような文化的な相違が市場経済体制の進行に際して、発展の水準を決める分岐点として働く。ちなみに、市場経済体制のもとでは、人脈や伝統的な人間関係に代わり、権利および責任の対等性にもとづく契約精神、独立した人格および能力、さらにフェアな競争の精神が求められている。それに対して、革命本拠地であった蘇北地域の閉鎖的な人脈政治の文化は、蘇北地域の発展にとって「(擬似)熱帯の罨」となって働いている。現状をみると、蘇北地域では、男性は酒好きな人びとが多く、商人や知識人を尊重する風土が薄弱であり、自らビジネスを起こす人びとが少ない。また、女性の地位も低い。そうした状況がつづくなかで、大学を卒業した若者は故郷へ帰ることを拒む。蘇北地域は、したがって、人材輸出地域となり、多くの人びとは蘇南地域へ流れていくのが現状である。

総じていえば、蘇南地域に比べて、蘇北地域の相対的貧困が累積的に進行する背後には、「革命本拠地の宿命」がひとつの要因として存在するように思われる（中国に多数存在する革命本拠地の多くは、類似した状況にあり、蘇北地域のケースが特例というわけではない）。

3-1- (2) - (B) - III. 蘇南地域における「郷鎮企業改革」の失敗と「上海効果」(外資進出)の代替性

蘇南地域は、歴史的にみると、上海より先に中国の先進地域となった。本節では、蘇南地域の歴史を簡単に振り返ってみることとする。

歴史的に言えば、3世紀-6世紀から、南京が中国南部の経済の中心となった。そして7世紀-10世紀以降、全国の経済の中心が南へ移り、「天下大計、仰于東南」(『新唐書』第178巻)のような表現まで生まれたのである(豊かな江南地域は、全国税賦の9割を占め、その重要性が強調された)。そのうち、揚州は南北交通の要所として栄えた。

隋唐時代以降の揚州は、経済的繁栄がつづいた。幾多の戦乱があったとしても、地理的優位性や豊かな土地、豊富な物産が存在し、間もなく回復したのである。清の時代に入って以降、揚州は、惨

烈な「揚州十日」（掠奪や大虐殺が十日もつづいた）を経験したが、康熙、雍正、乾隆時代を経て、次第に繁栄が戻ることとなった。揚州は長い間にわたって、東南沿海部一の大都市であり全国の貿易の中心であった。そのうちで、とりわけ塩産業が盛んであった。

その理由はごく簡単である。京杭大運河での運航を管理する総督府が淮安に所在し、同総督府は塩税を徴収することが責務であった。京杭大運河を利用して塩の運搬と販売を行った富豪の塩商たちが、自然に、運河沿いの淮陰、淮安および揚州に居住するようになった。経済の繁栄は文化の発展を促し、著名な画家グループである「揚州八怪」もこの地で活躍することとなったのである。

14世紀－17世紀半ば以降、蘇州は全国でも最も繁栄した商工業都市および文化センターに発展した。蘇州、南京は上海の松江等と並んで、中国資本主義の発祥地となった。19世紀末、紡績、麦粉、石炭採掘等の近代工業が、無錫、南通、蘇州、常州、徐州などで徐々に発展し、とりわけ蘇州の紡績業は世界的に名高いものだった。その後江蘇省の経済と社会の発展が中国全体を主導する状況がつづいたのである。

アヘン戦争以降、上海の開港に伴って、上海は次第に中国一の経済の中心となった。だが、1949年以降の計画経済の時期に、上海は国有企業の重鎮に改造され、かつての活力を失ってしまった。改革開放の時期に入り、1980年代から1990年代半ばに至るまで、蘇南地域は自助努力によって、郷鎮企業主導の「蘇南モデル」の構築に成功し、浙江省と併せて、「江浙モデル」として脚光を浴びた（南の広東モデルに比較して、「江浙モデル」は地元の余剰労働力を吸収し、原材料の調達も製品の販売も国内市場を中心においたため、賞賛を得たのである）。

しかし、1990年代後半、市場経済体制の進展に伴い、明瞭な財産権をもつ企業主体が求められ、郷鎮企業の制度改革が余儀なくされることとなった。浙江省の郷鎮企業は元来個人出資のものであって、「郷鎮企業」という「赤い帽子」を借りただけであり、制度改革は比較的容易であった。しかし、蘇南地域の郷鎮企業は元来が集団出資の企業であり、一種のミニ国有企業の体制であった。したがって、行政主導の企業ガバナンスは市場経

済にうまく適応できず、制度改革も難航したのである。

ちょうどその時期に、上海の土地や人件費等コストが上昇し、外資の上海からの移転がはじまった。当然、上海と直接陸続きで隣接する蘇南地域は真っ先にその恩恵に浴することとなった。21世紀初頭の蘇南地域は、江蘇省全体のFDI受入のおよそ90%を占めた（現在は徐々に蘇中地域や蘇北地域に移転している）。とりわけ蘇州市と無錫市は2大外資集積地となった。2009年の「全国強県トップ10」のうち、江蘇省は7つの位置を占めた。すなわち、昆山（第1位）、張家港（第3位）、江陰（第4位）、常熟（第6位）、宜興（第7位）、武進（第8位）、太倉、呉江（ともに第9位）であり、それら各県はすべて蘇南地域に位置している。

1990年代以降、江蘇省は高速道路ネットワークを完成させ、高速道路の密度は全国一となった。

先に述べたように、上海という長江デルタ地域の成長軸は、蘇北地域にとって、当面波及効果よりも集積効果の方が強いように思われる。人材、政策、資金の流れが蘇南地域へ集中しているのが現状である。それでは、蘇南地域にとって、上海という成長軸は完全にポジティブな存在なのだろうか。

外資の大量流入には、ふたつの要因が考えられる。すなわち、(1)郷鎮企業改正の失敗および(2)上海との地理的近隣性、である。浙江省に比較して、江蘇省の民間企業の存在感はまだまだ弱い。外資はその意味で「代替効果」を發揮したものと思われる。すなわち、従来から民間経済の弱い地域に大規模に進出し、GDPや産業構造の高度化の側面で貢献したのである。しかし、所得水準の上昇の側面では、民間経済の盛んな浙江省に比べて劣っている。さらに、すでに大量に流入している外資は今後民間企業の成長空間を圧迫し、一種の「外資依存の経路」の形成にすすむのではないかと思われる。北進をはじめている外資による、蘇中地域・蘇北地域の発展とりわけ所得水準の上昇に対する効果も必ずしも樂觀できない。

現在の蘇南経済は、数百億ドルの外資と数百万人の蘇北地域出身の出稼ぎ労働者の結合によって誕生したものといえよう。ただし、高いGDPの

水準の背後に、懸念材料が残っている。

3-1- (3)。「温帯効果」の代表的地域： 浙江モデルの経験

「経路」が浙江省にもたらした「温帯効果」に関しては、以下の3点に概括できる。

第1は、浙江省（特に南部）の自然環境は農耕に適していないため、伝統的に「商人が育つ風土」が存在しているといえる、ということである。

江蘇省と対照的に、浙江省南部の温州、台州地域の自然環境は農耕に適していないが、窮地に陥った人びとが積極的に外部に出かけ、起業を行うのが慣習であった。「浙商」は中国全土でよく知られた商人グループであり、1930年代に上海で活躍した歴史をもっている。

また、広東省北部の山岳地域も状況が類似している。貧困であるゆえに、多くの人びとは海外へ出稼ぎに向かった。現在、海外で活躍している華人ネットワークのなかの有力なひとつである「潮州幫」（潮州人を中心とした商人グループ）の出身地が、まさに広東省北部なのである。

第2は、浙江省は、福建省と同様、台湾海峡に近い地域に位置し、国防の視点から、国家の重点投資地域から外れた、ということである。そのことによって、1978年以降の活躍が可能な空間が生まれたものと思われる。

1978年の改革開放当時、浙江省の開発の初期条件として、いくつかの諸点があげられる。以下のとおりである。

(I) 第1は、中国経済全体の平均の水準より遅れたことである。① 1953-78年の年平均成長率は5.7%であり、全国平均の6.1%より0.4%低かった。1978年の浙江省の一人当たりGDPはわずか331元であり、全国平均の87%相当であった。②経済構造の面で見ると、農業および農村労働力

の比率が高かった。表14は、1978年の浙江省のGDP構造と就業構造であり、全国平均に比較して「農業省」という特徴が顕著であって、当時のインドあるいは低所得国の平均に近い状態であった。

(II) 第2は、非国有経済の比率が高かったことである。都市部および農村部集団企業の工業総生産高に占める比率はそれぞれ22.7%および16%であり、全国平均に比べて9%および7%高かった。小売業では集団企業と民営企業の比率はそれぞれ53.3%と4%であり、全国平均より10%および1.9%高かった。

(III) 第3は、中央直属（中国の国有企業は中央直属、省直属、市直属、県直属等に分けられる）の企業と大・中規模企業が少なかったことである。地理的および資源制約の条件、また当時の重化学工業優先戦略のもとで、浙江省は国家の重点投資地域から外された。1953-78年の間、浙江省への国家による投資は中国全体の1.5%にすぎず、したがって、中央直属の企業および大・中規模企業が少なかったのである。1978年の時点で、郷以上工業総生産のうち、中央直属の企業と大・中規模企業の比率はそれぞれ2.6%と16%であり、全国平均よりそれぞれ4.2%および27.4%低かった。

それによって、浙江省における小規模な国有企業および集団企業（人民公社時代には「社隊企業」とよばれた）の生産において、計画当局からの指令を受ける範囲が小さく、（企業の製品はほとんど日常雑貨類あるいは農機具であって）市場あるいは市場に準じたメカニズムの働く余地が大きかった。1980年代の工業化以降、浙江省はこれらの非国有経済をベースに郷鎮企業を大きく成長させ、「浙江モデル」とよばれる発展をみせたのである。

表14 1978年浙江省のGDP構造と就業構造：国内外の比較

(%)

	浙江		中国		インド		低所得国		中所得国	
	GDP 構造	就業構造	GDP 構造	就業構造	GDP 構造	就業構造	GDP 構造	就業構造	GDP 構造	就業構造
第1次産業	38.1	74.8	27.9	70.5	38	74	38	72	15	45
第2次産業	43.3	17.1	47.9	17.4	27	11	24	11	38	23
第3次産業	18.7	8.1	24.2	12.1	35	15	38	17	48	32

出所：『中国統計年鑑』（2007年版）、『改革開放十七年の中国地域経済』（中国統計出版社、1996年）、世界銀行考察団『中国：社会主義経済の発展』（中国財経出版社、1993年）より筆者作成。

そして「温帯効果」の第3は、地理的にみると、浙江省の北部は上海と隣接しているが、大半の境界線は杭州湾に阻隔され、したがって、杭州湾を回る交通の路線は外資にとって費用の増加となる、ということである。そして、このような状況におかれた浙江省北部は蘇南地域のような状況にはならず、民間パワーの発展という自助努力が行われた。現在でこそ、杭州湾の上に完成した上海—寧波間の大橋のほか、2本目の橋も建設されているが、かつての交通上の不便は、民間パワーの育成にとって貴重な空間を与えたのである。今後、大橋がふえていくにつれて、外資の浙江省への進出もふえていく見とおしだが、民間パワーがすでに大きく成長した浙江省では、外資は「独演」ではなく、あくまでも民間パワーとの「共演」となるだろう。

3-1- (4). 上海：「温帯効果」と「熱帯の罨」の間の翻弄

1990年代以降、中国経済の動力となった上海は、これまでにいくつかの開発段階を経験してきた。すなわち、1978年までの「計画経済期」、改革開放期の1980年代、そして1992年以降の「浦東開放期」である。

以下では、「温帯効果」と「熱帯の罨」の間に翻弄された上海の実績をまとめてみることにする。

3-1- (4) — (A). 第一段階（1950年代—1980年代）

当該時期に、計画経済体制が敷かれ、上海のかつてのアジアにおける「金融センター」という歴史的蓄積が無視されて、国有企業・重工業の集積地として改造されることとなった。「消費型都市」から「生産型都市」へというスローガンのもとに、低賃金・低価格を実現した（これを可能にしたのは、「戸籍制度」、「食糧の統一低価格での買付・販売制度」、そして「労働就業の国家管理制度」である）(Chen, Yun (2009), Chapter2 参照)。この段階における上海の開発は、中国全土と同様であり、消費財が「もの不足」におちいり、明らかに「外的発展モデル」に属するものである。そして他方で、中央政府の大量投資により、上海は中国の工業生産センターに作り上げられた。当時の

上海の工業製品には全国的なブランドが多く、誇りに思った上海の人びとは、いつの間にか、よそ者をすべて「田舎者」とよぶようになった。このような状況がつづくなかで、上海は次第に「熱帯の罨」に嵌まっていくようになったのである。

対照的に、1949年以前の上海が一漁村地域から開港し、いちやく「東洋のニューヨーク」に躍進した経緯をみると、そこには「温帯効果」が働いたものと思われる。

3-1- (4) — (B). 第二段階（1980年代）

この時期の上海では、国有企業の改革が難航し、市場化の波に乗り遅れて、経済的地盤が沈下した10年を経験している。

当該時期の、計画経済体制という「体制的経路」が上海の足枷となった。上海にとっては、かつての「熱帯の罨」から解放されつつあったが、「温帯効果」がまだまだ形成されたとはいえなかった。市場経済体制と計画経済体制の二重構造が並行的につづき、上海の社会・経済的状況は著しく乱れていた。

3-1- (4) — (C). 第三段階（1990年代から現在）

1992年における浦東開放以降、上海は1930年代の金融センター時代の旧上海との接点を模索しつつ、「接木戦略」（国有企業と外資系企業の結合による発展戦略）を展開し、「上海モデル」の構築につとめた。上海の復活は、1990年代以降の中央政府の強いバックアップによるものだが、同時に上海モデルの問題点もまたそこに存在する。

先に述べたとおり、上海は直轄市であり、地域の特徴も格差の現象も浙江省および江蘇省とは異なる。上海の格差問題は、「体制的格差」（域内の都市農村格差、流動人口の市民待遇問題、所有制の異なる企業間の所得格差問題とりわけ「特殊利益団体」と称される国有独占企業の報酬問題等がそれである）と「政策的格差」（都市部の貧困層問題、若者を中心とする新貧困層の存在等がそれに該当する）に分類される。

なかでも、所有制の異なる企業間の所得格差問題特に「特殊利益団体」と称される国有独占企業の報酬問題は、注意を要する課題であるといえる。いってみれば、改革が「成功」した大規模国有企

業が、社会的公平を著しく損なう存在となったことは、きわめて皮肉な現象であるといわなくてはならない。

さらに、都市部貧困層の対策問題および若者を中心とする都市新貧困層問題など政策的貧困問題は、都市化の「落とし穴」に対する認識不足によって発生した現象である。だが、当然「富の分配制度」にも深く関連している。実際、「強い政府が指導する開発モデル」にしたがってきた上海は、大規模企業（国有企業と外資系企業）重視の志向、そして成長志向の強いモデルであって、そうした政策的貧困問題の発生は、このモデルの副作用ともいえるものである。

いずれにしても、格差問題の解消を内包する「内的発展モデル」に照らしてみると、「強い政府」は上海モデルの「熱帯の罨」となっている一面が否定できない（「中央の支援策」や「地理的優位性」を過大評価し、それらに依存するようになっているといえる）。

今後、上海が持続可能な発展をはかるには、健全な市場メカニズムの育成・整備ならびに民間パワーの発展が不可欠である。

まとめ 「内的発展モデル」の構築に向けて：「浙江モデル」の経験

われわれの理解では、巨大プロジェクトとしての「体制移行」（漸進的制度変遷）の目ざす方向は、成長の共有を内包する「内的発展モデル」にほかならない。

本稿において、われわれは、長江デルタ地域における3つのサブ地域の比較研究を行った。そして、「内的発展モデル」の代表である浙江モデルの特徴（民間経済主導の「成長の共有」の実現）を明らかにし、隣接地域の開発モデルとの実績の相違から、それぞれの地域における「重層的経路」の存在および影響の分析を試みた。なお、「重層的経路」の影響を評価するにあたって、ポジティブに働く「温帯効果」とネガティブに働く「（擬似）熱帯の罨」の論理に分けて考察をすすめた。いうまでもなく、浙江モデルの成功には「温帯効果」が働いたものと判断される。

その際に用いられた、「温帯効果」および「擬

似温帯効果」は、地理学の範囲をこえる概念であり、ひとつの文明（あるいはサブ文明）と周辺環境との間の適度な緊張感を意味し、それによって「自助努力」が最大限に発揮され、成長（文明進化）のパワーとなるものと考えられる。「生存と発展」の本能は、文明の発展をもたらす根本的な動力にほかならない。

「浙江モデル」が代表する「内的発展モデル」の構築における民間パワーの役割は、中国の地域開発および体制移行に大きな示唆を与え得るものと思われる。

体制移行期の中国において、「政府か市場か」を議論する際、つねに大きな誤解が伴っている。欧米諸国で、経済危機や大規模民間企業の債務危機が発生した場合、政府の財政出動や国家による企業の管理が行われるが、そうした措置はあくまでも臨時のものであり、結局のところ、経済危機からの回復と企業財務問題の解消によって、臨時の措置が解除される。だが、中国では、市場経済体制自身がまだ建設途上にあり、経済危機や大規模民間企業の債務危機が起こった場合、国有化の動きが発生しやすい。残念ながら、それは中国の体制移行のあるべき方向からの逆行である（2008年の世界金融危機以降、一連の「国進民退」現象が発生しており、われわれはそうした現象に危惧を感じる）。

「政府」と「市場」を、資源配分のための2種類の制度だという視点に照らしてみると、体制移行諸国の「政府」と「市場」は、欧米先進諸国がもつ「政府」と「市場」とは、制度の健全性が全く異なっており、単純に比較することはできない。制度としての「政府」の役割は、市場経済体制のルール作り（公共財の供給）に尽きるものであって、制度としての「市場」の機能を代替するものではあり得ない。

同時に、市場経済体制の健全な整備をすすめていくうえで、民間企業を市場の主体として育成していかななくてはならない。国有企業は、その抱える企業体質の問題によって、いずれはその役割を段階的に縮小していくべきものである。また、外資系企業も改革開放の初期段階には、「資金・技術・経営管理」などの側面で大きな役割を發揮する。しかし、地元民間企業の成長なくしては、見だ目の繁栄をもたらすにすぎない。本稿の分析は、

まさにそのことの主張にほかならない。

本稿において、分析対象としてとり上げた浙江モデル、江蘇モデル、上海モデルは、それぞれ民間企業主導型、外資系企業主導型、国有企業主導型の開発モデルという特徴をもつ。格差の軽減を内包する「内的発展モデル」に照らしてみると、民間企業主導型の浙江モデルの実績が最も優れており、上海モデルと江蘇モデルは依然として「外的発展モデル」にとどまっているといわざるを得ない。

異なるモデルに対して、開発の根本的な目的—たとえば、国民の福祉（所得水準）の向上—から離れては、その評価は困難なはずである。その意味で、これまで外資の誘致に懸命であった中国の地方政府は、いま一度この政策手段を問い直す必要があるだろう。外資の流入の増加がすべてではない。外資に対する優遇政策で作られ出された「競争力」はほんとうの意味での競争力とはなり得ない。「民間パワー」が強くなければ、国民の福祉の向上ははかれないだろう。市場経済への改革の重要な到達点もそこに求められる。江蘇省のみではなく、これまで「強い政府の指導」のもとで開発を推進してきた上海もまた、「浙江モデル」を教訓とすべき諸点が多いはずである。

最後に指摘しておきたいことは、本稿で論じたように、長江デルタ地域における浙江省、江蘇省、上海直轄市という三つのサブ地域開発モデルのダイナミックな変遷には、時系列的に存在した「重層的経路」との戦い、および他の地域との地理的接近による相互の影響、のふたつがともに重要だということである。

前者についていえば、地理的条件、歴史、風土、文化、あるいは体制的要因等が複雑に絡み合いながら、構成されたものである。さらに、年輪あるいは地層のように現れた「重層的経路」を時系列に観察してみると、層と層の間の連鎖関係が見える。すなわち、われわれが観察できるこれらの層は、かつて繰り広げられた「経路依存」と「脱経路依存」の戦いの痕跡そのままである。長江デルタ地域のケーススタディをつうじて明らかになったように、自然発生的な流れに任せれば、「熱帯の罌」に嵌まる危険性が大きい。「熱帯の罌」に嵌まらないように、地域開発戦略を推進する指導部の知恵が求められるだろう。

後者については、長江デルタの2省1直轄市の地理的な接近によって顕著に現れたものである。たとえば、1930年代-1940年代の上海は浙江省（特に北部）、江蘇省（特に南部）発展の推進力となったが、改革開放期以降にも、上海の波及効果は止まらなかった。まず、1980年代の上海の国有企業からの「週末出稼ぎ技術者たち」は、江蘇省・浙江省両省の郷鎮企業の発展に大きな助けとなったが、21世紀に入り、上海から流れたFDIは蘇南地域を大きく改造することとなった（従来の郷鎮企業モデルから外資依存モデルへと変身させた）。一方、逆の場合にも同じ効果がみられた。1930年代から、近隣地域の浙江省と江蘇省から大量の移民が上海に流れ、上海の繁栄の基礎をつくったが、1990年代以降の浦東開放および上海の再開発に、郷鎮企業の発展で成功を収めた浙江省と江蘇省は、再び上海大発展のバックアップの役割をはたしたのである。

要するに、移行期の中国におけるさまざまな地域開発モデルは、お互いに相手の「経路依存」と「脱経路依存」のダイナミクスに参加したものと理解してよいであろう。

(*) 本稿に関する研究を行うにあたって、「上海哲学社会科学企画プロジェクト」（課題番号：2007BJL002）、「中国教育部人文社会科学企画プロジェクト」（課題番号：08JA790021）、「中国教育部哲学社会科学重点プロジェクト」（課題番号：07JZD0008）、および科学研究費補助金（課題番号：20530242）の助成をいただいた。上記諸事業に対して、この場をお借りして、厚くお礼を申し上げたい。

陳 雲：復旦大学国際関係與公共事務学院・副教授
森田 憲：広島大学名誉教授

参考文献

青木昌彦(1995)、『経済システムの進化と多元性』、東京、東洋経済新報社。

- Aoki, M. (2001), *Toward a Comparative Institutional Analysis*, Cambridge, The MIT Press.
- Aoki, M., Hyung-Ki Kim, and M. Okuno-Fujiwara (eds) (1996), *The Role of Government in East Asian Economic Development: Comparative Institutional Analysis*, New York, Oxford University Press.
- Arthur, W. B. (1994), *Increasing Returns and Path Dependence in the Economy*, Ann Arbor, The University of Michigan Press.
- Brus, W. (1972), *The Market in a Socialist Economy*, London, Routledge and Kegan Paul.
- 陳紹方 (2006)、「清代地方鄉村統治の伝統的特徴」(中国語)、『晋陽学刊』(中国語)、第3期。
- 陳元燮 (1991)、「我国工業区位配置問題的探討」(中国語)、『中国工業』(中国語)、第3卷第8期。
- 陳雲 (2001)、『中国の経済開発と地域格差に関する実証研究—長江デルタを中心として—』、広島大学博士論文。
- 陳雲 (2004)、「90年代からの上海の重点産業および産業政策の展開」、『季刊中国総研』、第8-4巻第29号。
- 陳雲 (2005a)、「東南アジアモデルと東アジアモデルの比較：成長の共有の示唆」(中国語)、袁志剛・顧雲深・陳皓(編)、『国際化に向かう金融と管理システムの変革』(中国語)、上海、復旦大学出版社。
- 陳雲 (2005b)、「東アジア開発体制の政治経済学的分析：権威主義開発体制の若干潜在規則」(中国語)、上海政治学会(編)、『和諧社会と政治発展』(中国語)、上海、上海人民出版社。
- 陳雲 (2006a)、「上海郊外区県の都市化、産業化および農民の所得変動—「三つの集中」方針をめぐる政策的考察」、新藤宗幸(監修)、五石敬路(編)、『東アジア大都市のグローバル化と二極分化』、東京、国際書院。
- 陳雲 (2006b)「中国の都市化プロセスにおける問題と分析」(中国語)、「東方フォーラム」事務局(編)、『中国の都市化と農村問題十六篇』(中国語)、上海、辞書出版社。
- Chen, Yun (2006), “The Economic Development and Regional Disparity of the Yangtze River Delta”, *Economic Papers* (Warsaw School of Economics, Institute for International Studies, Warsaw, Poland), Vol.40.
- Chen, Yun (2008), “Relations between Central and Local Government in China”, *Economic Papers* (Warsaw School of Economics, Institute for International Studies, Warsaw, Poland), Vol.43.
- 陳雲 (2008)「激動する中国の大都市：都市文化創造の課題」、『都市問題』(東京市政調査会)、第99巻第1号。
- Chen, Yun (2009), *Transition and Development in China: Towards Shared Growth*, Farnham, Ashgate Publishing.
- 陳雲・戸田常一 (2001)、「長江デルタの経済開発と地域格差に関する実証的分析」、『地域学研究』(日本地域学会)、第31巻第3号。
- 陳雲・森田憲 (2005)、「中国の体制移行における開発モデルの変遷と所得格差：中欧の体制移行経路との比較分析」、『広島大学経済論叢』、第29巻第2号。
- Chen, Yun. and Ken Morita (2006), “Development Strategies and Income Disparities in China: Comparisons with Central Europe”, *Economic Papers* (Warsaw School of Economics, Institute for International Studies, Warsaw, Poland), Vol.40.
- 陳雲・森田憲 (2009a)、「中国開発モデルの経済学：「現実追従型」制度変遷のメカニズム」、『広島大学経済論叢』、第32巻第3号。
- 陳雲・森田憲 (2009b)、「中国開発モデルの政治学：「成長の共有」の示唆」、『広島大学経済論叢』、第32巻第3号。
- 陳雲・森田憲 (2009c)、「中国における分税制下の中央地方関係：立憲的地方自治制度のすすめ」、『広島大学経済論叢』、第33巻第1号。
- 陳雲・森田憲 (2010)、『中国の体制移行と発展の政治経済学—「現代国家」への挑戦』、東京、多賀出版。
- Chen, Yun and Ken Morita (2011), *Political Economy of Development in China: Comparisons with Japan*, New Jersey, World Scientific Publishing (forthcoming).
- 陳志龍・陳雲 (2003)、「中国の地域格差の規定要因に関する一考察」、日本大学経済学部(編)、『市場経済化と政府の役割』、東京、文眞堂。
- 陳宗勝 (1995)、『経済発展中的収入分配』(中国語)、上海、上海三聯書店・上海人民出版社。

- 戴曉美・郭定平（編）（2005）、『東アジア発展モデルと地域合作』（中国語）、上海、復旦大学出版社。
- 当代中国的計画工作弁公室（編）（1987）、『中華人民共和国国民経済和社会發展計画大事輯要 1949～1985年』（中国語）、北京、北京紅旗出版社。
- 樊綱（1993）、『漸進之路—対經濟改革的經濟学分析』（中国語）、北京、中国社会科学出版社。
- 樊綱（1997）、『漸進改革の政治經濟学的分析』（中国語）、上海、上海遠東出版社。
- Huntington, E. (1915), *Civilization and Climate*, New Haven, Yale University Press.
- 金子勝（1995）、「都市格差の検証」、総合研究開発機構（編）、『中国の地域經濟格差と地域經濟開発に関する実証研究：中国の地域經濟開発(2)』、東京、総合研究開発機構。
- Knight, J. and L. Song (1999), *The rural-urban divide economic disparities and interactions in China*, New York, Oxford University Press.
- 栗林純夫（1993）、「中国の地域開發戰略の課題」、丸山伸郎（編）、『長江流域の經濟發展』、東京、アジア經濟研究所。
- 林毅夫・蔡方・李周（1994）、『中国の奇跡：發展戰略と經濟改革』（中国語）、上海、上海三聯書店・上海人民出版社（杜進（訳）（1997）、『中国の經濟發展』、東京、日本評論社）。
- 劉振偉・王振耀（編）（1987）、『鄉村体制改革』（中国語）、北京、中国農業出版社。
- 丸山伸郎（編）（1993）、『長江流域の經濟發展』、東京、アジア經濟研究所。
- Morita, Ken (1999), “Polish Economic Reforms in Japanese Historical Perspectives”, Hare, P. G. (ed), *Systemic Change in Post-Communist Economies*, London, The Macmillan Press.
- Morita, Ken (2004), *Economic Reforms and Capital Markets in Central Europe*, Farnham, Ashgate Publishing.
- 森田憲（2009）、「書評 Yun Chen, *Transition and Development in China: Towards Shared Growth*, Farnham, Ashgate Publishing, 2009」、『広島大学經濟論叢』、第 33 卷第 1 号。
- 森田憲・陳雲（2008）、「地域統合と経路依存：アジアの統合をめぐる」、『広島大学經濟論叢』、第 32 卷第 1 号。
- Morita, Ken and Yun Chen (2008a), “A Sociological Study of Transition: China and Central Europe”, *Economic Papers* (Warsaw School of Economics, Institute for International Studies, Warsaw, Poland), Vol.43.
- Morita, Ken and Yun Chen (2008b), “A Comparative Analysis of Japanese Foreign Direct Investment in Central Europe and China”, Pickles, J. (ed), *Globalization and Regionalization in Socialist and Post-Socialist Economies*, London, Palgrave Macmillan.
- 森田憲・陳雲（2009a）、『中国の經濟改革と資本市場』、東京、多賀出版。
- 森田憲・陳雲（2009b）、「長江デルタ地域と中国地方の經濟統合：政治經濟学的分析」、『地域經濟研究』（広島大学）、第 20 号。
- Morita, Ken and Yun Chen (2010a), *Transition, Regional Development and Globalization: China and Central Europe*, New Jersey, World Scientific Publishing.
- Morita, Ken and Yun Chen (2010b), “Transition, disparity and efficiency: on the Yangtze River Delta models in transition”, Owsinski, J. W. (ed), *MODEST: Modelling Economies and Societies in Transition*, Warsaw, Polish Association for Knowledge Management.
- Morita, Ken and Yun Chen (2011), *Emerging Capital Market and Transition in Contemporary China*, New Jersey, World Scientific Publishing (forthcoming).
- Murrell, P.(1992), “Evolutionary and Radical Approaches to Economic Reform”, *Economics of Planning*, Vol.25.
- Myrdal, G. (1968), *Asian drama: an inquiry into the poverty of nations*, New York, Pantheon Books.
- 中兼和津次（1996）、「中国の地域格差とその構造」『アジア經濟』、第 37 卷第 2 号。
- Nan Lin (2001), *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Needham, J. (1954), *Science and Civilisation in China, Voll-15*, Cambridge, Cambridge University Press.

- North, D. (1990), *Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge, Cambridge University Press.
- North, D. and B. Weingast (1989), "Constitutions and Commitment: The Evolution of Institutions Governing Public Choice in Seventeenth-Century England", *Journal of Economic History*, XLIX.
- Pomfret, R. (1997), "Growth and Transition: Why has China's Performance been so different?", *Journal of Comparative Economics*, Vol. 25, No. 3.
- 浦再明他 (2004), 「上海都市機能の変遷と区県機能の位置づけに関する研究」(中国語)、上海市人民政府發展研究センター(編)、『上海市重大政策諮問研究課題成果集(2003年度)』(中国語)、上海、上海市人民政府發展研究センター。
- 秦暉 (2003), 『伝統十論：本土社会の制度、文化および変革』(中国語)、上海、復旦大学出版社。
- Sigurdson, J. (1971), *Rural Industrialization in China*. Cambridge, Harvard University Press.
- 孫懷仁(編)(1990), 『上海社会主義經濟建設發展簡史(1949～1985年)』(中国語)、上海、上海人民出版社。
- Toynbee, A. J. (1934-1961), *A Study of History*, <http://www.oup-usa.org/isbn/0195050800.html>
- 上野和彦(編著)(1993), 『現代中国の郷鎮企業』、東京、大明堂。
- Vedina, R., M. Vadi and E. Tolmats (2006), "Interactions of Cultural Elements: Estonian Organizations in the Pan-Baltic Mirror", Hannula, H., S. Radošević and N. V. Tunzelmann (eds), *Estonia, the New EU Economy: Building a Baltic Miracle?* Farnham, Ashgate Publishing.
- 王春才(1991), 『彭德懷在三線』(中国語)、四川省、四川人民出版社。
- 渡辺利夫(1994), 『社会主義市場經濟の中国』、東京、講談社現代新書。
- 渡辺利夫(1995), 「中国の市場經濟化は何を帰結したか—地域間經濟力配分構造の変化に関する一考察」、『國際問題』(日本國際問題研究所)、No.427。
- 魏光奇(2004), 『官治と自治—20世紀前半期における中国の県制』(中国語)、北京、商務印書館。
- World Bank (1997), *China 2020 Series: Sharing Rising Incomes: Disparities in China*. Washington DC.
- World Bank, *World Development Report*, New York, Oxford University Press, Annual.
- 吳敬璠(1997), 「経路依存と中国改革：ノース教授の講演についての評論」(中国語)、吳敬璠、『どこに「大智慧」が求められるか?』(中国語)、北京、三聯書店。
- 吳敬璠(1998), 『当代中国經濟改革』(中国語)、上海、上海遠東出版社(青木昌彦(監訳)、日野正子(訳)(2007), 『現代中国の經濟改革』、東京、NTT出版)。
- 吳軍華(1995), 「改革期における成長地域の類型化」、総合研究開発機構(編)、『中国の地域經濟格差と地域經濟開発に関する実証研究：中国の地域經濟開発(2)』、東京、総合研究開発機構。
- 嚴瑞琴他(1988), 『中国工農業製品価格剪刀差』(中国語)、北京、中国人民大学出版社。
- 張毅(編著)(1988), 『中国郷鎮企業概論』(中国語)、上海、上海社会科学院出版社。
- 張毅(1991), 『中国郷鎮企業：艱難な發展過程』(中国語)、北京、法律出版社。
- 周太和(編)(1984), 『当代中国的經濟体制改革』(中国語)、北京、中国社会科学出版社。
- 朱鎔基(1995), 「充分利用沿海地区的工業」(中国語)、『計画經濟』(中国語)、(6)。
- 浙江省統計局(2009), 『新中国成立60年間の浙江經濟社会發展成果』(中国語)、浙江省。
- 庄志強(1996), 「中国の工業配置と工業の地域的分布の変化に関する一考察」(中国語)、『國際開發研究フォーラム』(中国語)、(2月号)。